2021年度決算 投資家説明会

2022年5月19日

取締役兼代表執行役社長 池田 憲人



免責事項等

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)及びその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述 又は前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、 資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係る リスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、米国の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行 グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書を ご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(又はそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の 正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更 されることがあります。

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る 委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか4社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注 本資料においては、特に注記の無い限り、単位未満を切り捨てて表示しています。 これにより、合計が合わない場合があります。



本日のポイント

21年度決算について(P.4~)

上場来最高益を達成。

配当については、1株当たり配当金50円を決定(11月に公表した期末配当予想47円から3円の増配)。

● 21年度業績(連結): 当期純利益3,550億円(20年度対比+749億円、うち、資金収支等(税引前)+574億円)

21年度配当:1株当たり配当金50円(配当性向52.7%)

22年度計画について(P.23~)

21年度対比減益の計画。

配当については、中期経営計画期間中における株主還元方針に基づき、1株当たり配当金50円を維持する計画。

● 22年度業績予想(連結):当期純利益3,200億円(21年度対比△350億円)

22年度期末配当予想 : 1株当たり配当金50円(配当性向58.5%)

重要テーマへの対応状況(アップデート)について(P.31~)

前回投資家説明会資料(21年11月)でお示しした「中期経営計画で策定した5つの重点戦略のうち、特に深掘りすべき5つのテーマ」について、足許の状況等を踏まえアップデート。

● テーマ2(市場運用):収益の柱であるプライベートエクイティ投資の状況について新たに特集



1	21年度決算の状況	D.4	3. 重要テーマへの対応状況(アップデート)	D 21
<u> </u>	21牛皮灰异切休ル	P.4	3. 里安ナーマハの対心へ流(アッフテート)	P.31
•	決算の総括		· 総論	
•	金利等の状況		・ テーマ1:デジタル戦略	
•	資金利益の状況		・ テーマ 2 : 市場運用	
•	評価損益の状況		・ テーマ3:システム管理態勢	
•	資産運用の状況		・ テーマ4:組織風土改革	
•	貯金残高の状況		・ テーマ5:ESG経営	
•	役務取引等利益の状況			
•	営業経費の状況			
•	人員削減・業務改革・生産性向上			
2.	22年度計画	P.23	Appendix	P.55
•	 業績予想・配当予想			
•	業績予想の前提条件			
•	個別計画(運用・役務・経費)			
			(参老) 21年度決質データ集	P 64



1.21年度決算の状況



決算の総括 ①21年度決算の状況

概要

(億円)

資産運用

役務

経費

連結ベースの当期純利益は上場来最高益となる3,550億円となり、20年度対比+749億円の増益。 特に、外債償還益の剥落を外債投資信託やプライベートエクイティファンドの収益増加で打ち返し、資金収支等が大きく増加。 配当については、1株当たり配当金を50円とし、11月に公表した期末配当予想47円から3円増配。

21年度決算の状況(連結)



	20年度		21年度		増	減	
		予	想		前年度	修正後	
	実績	当初 (中計)	修正 (11月)	実績	対比	予想対比	
資金収支等※1	12,701	12,400	13,550	13,275	1 + 574	<mark>②</mark> △274	
役務取引等利益	1,279	1,290	1,290	1,284	+5	△5	
営業経費	10,093	10,150	10,050	9,814	<u>34</u> △279	③ △235	
経常利益	3,942	3,550	4,850	4,908	+966	+ 58	
親会社株主純利益 (達成率 ^{※2})	2,801	2,600	3,500	3,550 (101.4%)	+749	+50	
1株当たり配当金 (配当性向)	50円	40円	47円	50円 (52.7%)	_	+3円	

主な増減要因

- 外債償還益等(△2,410億円) 主に償還益の剥落
- 外債投資信託(+1,930億円)
 - -特別分配金の改善(+450億円程度)
 - -解約益の増加(+640億円程度)
 - その他(投資信託内債券の早期償還、 外貨調達コストの改善等)
- 戦略投資領域(+1,340億円)
 - -プライベートエクイティ(+850億円)
 - 不動産(+270億円)
- ②● 特別分配金の増加(△180億円程度) 第4四半期に海外のクレジットスプレッドが拡大
- ③● 支払消費税の計算方法見直しに伴い、 税金が減少
- 4 日本郵便への委託手数料の減
- ※1 資金収支等=資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。
- ※2 親会社株主純利益の業績予想に対する達成率。



②損益・バランスシートの状況 決算の総括

概要

資産運用

役務

経費

損益の状況(連結)

バランスシートの状況(単体)

(億円)	

				(億円)
		20年度	21年度	増減
連結粗利益		13,191	12,920	△271
	資金利益	9,619	11,474	+1,854
:	役務取引等利益	1,279	1,284	+5
	その他業務利益	2,291	160	△2,131
	うち外国為替売買損益	2,546	790	△1,756
	うち国債等債券損益	△259	△632	△372
経	費(除く臨時処理分)	10,114	9,832	△282
——舟	般貸倒引当金繰入額	_	0	+0
連絡	結業務純益	3,076	3,087	+10
臨	時損益	865	1,821	+955
	うち株式等関係損益	△1,884	△1,263	+621
	うち金銭の信託運用損益	2,727	2,866	+139
経済	常利益	3,942	4,908	+966
親纽	会社株主純利益	2,801	3,550	+749

				(億円)
		21/3末	22/3末	増減
資	産の部	2,238,475	2,329,220	+90,745
	うち現金預け金	607,680	666,642	+ 58,962
	うちコールローン	13,900	24,700	+10,800
	うち買現先勘定	97,213	98,617	+1,403
	うち金銭の信託	55,475	58,282	+2,807
	うち有価証券	1,381,832	1,395,491	+ 13,658
	うち貸出金	46,917	44,419	△2,497
負	負債の部	2,124,854	2,226,585	+101,731
	うち貯金	1,895,934	1,934,419	+38,484
	うち売現先勘定	148,864	194,616	+45,751
	うち債券貸借取引受入担保金	15,045	15,144	+98
紅	資産の部	113,621	102,635	△10,985
	株主資本合計	92,448	94,122	+1,674
	評価・換算差額等合計	21,172	8,512	△12,659



決算の総括 ③財務目標・目標KPIの進捗

資産運用 役務

経費

財務 目標 項目 <連結>

目標 KPI

	収益性	
	<21年度実績>	<25年度目標>
当期 純利益	3,550億円	3,500億円以上
ROE (株主資本ベース)	3.80%	3.6%以上

	市場運用	
	<22/3末実績>	<26/3末目標>
リスク性資産 残高 ₍₂	94.9兆円 1/3末 91.1兆円)	110兆円程度
戦略投資領域 残高 (6.4 兆円 (21/3末 4.2 兆円)	10兆円程度
ESGテーマ型 投資残高 ₍	2.1 兆円 (21/3末 1.2 兆円)	4兆円 (目標引き上げ)

	効率性	
	<21年度実績>	<25年度目標>
OHR (金銭の信託運用損益等含む)	67.52%	66%以下
営業経費 (20年度対比)	△279億円	△550億円

1	リテールビジネス		
	<22/3末実績>	<26/3末目標>	
通帳アプリ 登録口座数	481万口座 (21/3末 283万口座)	1,000万口座	
つみたてNISA 稼働口座数	17 万口座 (21/3末 13 万口座)	40万口座	
地域リレーション			

地域リレーション				
	<22/3末実績>	<26/3末目標>		
地域活性化 ファンド 出資件数	累計 39 件 (21/3末 累計 32 件)	累計50件		

事務共同化	累計	5金融機関	約20金融機関	
[施金融機関数	(21/3末	3金融機関)	かとし並織成民	

	健全性	
	<22/3末実績>	<26/3末目標>
自己資本比率 (国内基準)	15.56%	10%程度 <確保すべき水準>
CET1比率 (国際統一基準) (その他有価証券評価益除く)	14.23%	10%程度 [※] <確保すべき水準>

	15	+711	Ⅲ完全実施ベース
·X:	ノヘー	・ヒル	ルカナチがハース

	ESG	
	<21年度実績>	<25年度目標》
CO2排出量 削減率 (19年度対比)	22年8月頃 Webサイトにて公表予定 (20年度 △ 8.5 %*)	△ 46 % (30年度目標)

.v.	単位未満四捨五入で表示	
ж.	半小木 個四倍 1 人 (衣) 。	

女性管理職	16.6%×1,2		20%
比率	(21/4時点	15.7 %*2)	(26/4までの目標)

※1 22/4時点 ※2 単位未満四捨五入で表示

育児休業 取得率	100%	100%
(性別問わず)	(21/3末 99.5 %*)	100%

※ 単位未満四捨五入で表示

障がい者	2.71% ^{*1,2}	2.7%以上
雇用率	(20/6時点 2.74%*2)	2.7%以上

※1 21/6時点 ※2 単位未満四捨五入で表示



決算の総括 ④自己資本比率の状況

概要

資産運用

役務

経費

22/3末の連結自己資本比率は15.56%となり、自己資本の額(分子)の増加による影響がリスク・アセット等の額(分母)の増加による影響を上回り、21/3末対比+0.02%pt。

自己資本の額の増加は利益の積み上がり、リスク・アセット等の額の増加は主に戦略投資領域の残高増加(P.14参照)によるもの。

自己資本比率・CET1(普通株式等Tier1)比率の状況(連結)

					// = m\
■■信用リスク・アセットの額 ■ オペリスク相当額÷8%			21/3末	22/3末	(億円) 増減
─ 一連結自己資本比率 (兆円)		資本比率	15.53%	15.56%	+0.02%pt
15.80% 15.58% 15.53% 15.56%	E	目己資本の額	90,383	91,993	1 +1,609
最低限確保すべき水準:10%程度 ^{※1}	į	ノスク・アセット等	581,668	591,060	+9,392
規制水準:4%以上		うち信用リスク・アセット	556,148	565,455	② +9,307
56.0 57.3 58.1 59.1 2.6 2.6 2.5 2.5	1,2				(兆円)
			21/3末	22/3末	増減

主な増減要因

21年度利益の積み上がり(+1,675億円)

-21年度純利益:3,550億円 -21年度配当:△1,874億円

戦略投資領域の残高積み増し(+2.2兆円)

の影響によるもの

1,2					(兆円)
			21/3末	22/3末	増減
CE	ΞΤ	1 比率(試算值 ^{※2})	17.73%	15.68%	△2.04%pt
	7	の他有価証券評価益除くベース	14.09%	14.23%	+0.14%pt
		自己資本の額	8.6	8.9	1 +0.2
		リスク・アセット等	61.5	62.6	② +1.0

※1 25年度はバーゼルⅢ完全実施ベース。 ※2 一部計算項目は簡便的に算出。



21/3

22/3 (年/月末)

54.7

20/3

53.3

19/3

金利等の状況

概要資産運用

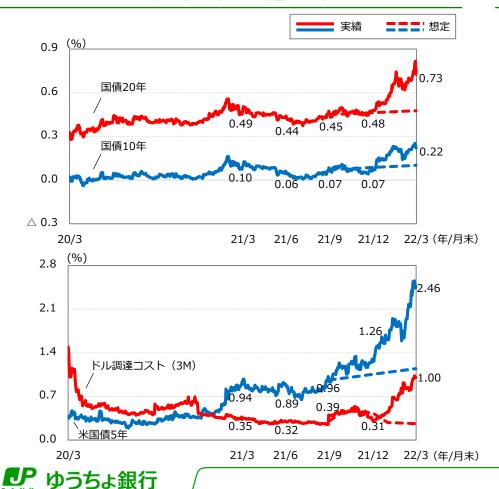
役務

経費

第4四半期は、ロシア・ウクライナ情勢やインフレ懸念を背景とした米国の金融政策の動向等から、主要なリスクファクターが 想定を上回って推移。

特に、海外のクレジットスプレッドの拡大に伴い、外債投資信託で想定を上回る特別分配金が発生(21年度累計217億円、特別分配金は次ページ参照)。

内外金利・ドル調達コスト



米国IG・HY社債スプレッド



(参考)特別分配金とは

概要

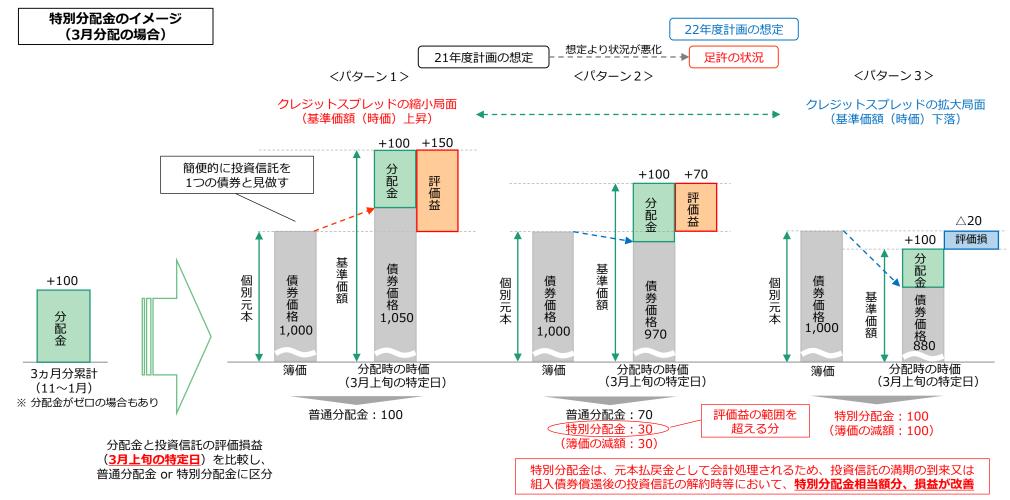
資産運用

役務

経費

投資信託の分配金については、四半期ごとに投資信託の基準価額(時価)に応じて、①普通分配金と②特別分配金に区分された 上で、当行に分配され、普通分配金を収益認識(特別分配金は、収益認識不可(簿価の減額))。

- ①普通分配金:分配金のうち、評価益(基準価額(時価)-個別元本(簿価)>0、以下同じ)の範囲内で分配されたもの
- ②特別分配金:分配金のうち、評価益の範囲を超えて、元本相当分が分配されたもの(元本払戻金)



資金利益の状況

概要資產運用

役務

経費

21年度の資金利益は11,475億円となり、20年度対比+1,856億円。

国際業務部門で、外債投資信託やプライベートエクイティファンドの収益が大きく増加したことが主因。

資金利益の状況(単体)



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。但し、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

注2 資金運用収益及び資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。



評価損益の状況

概要資産運用

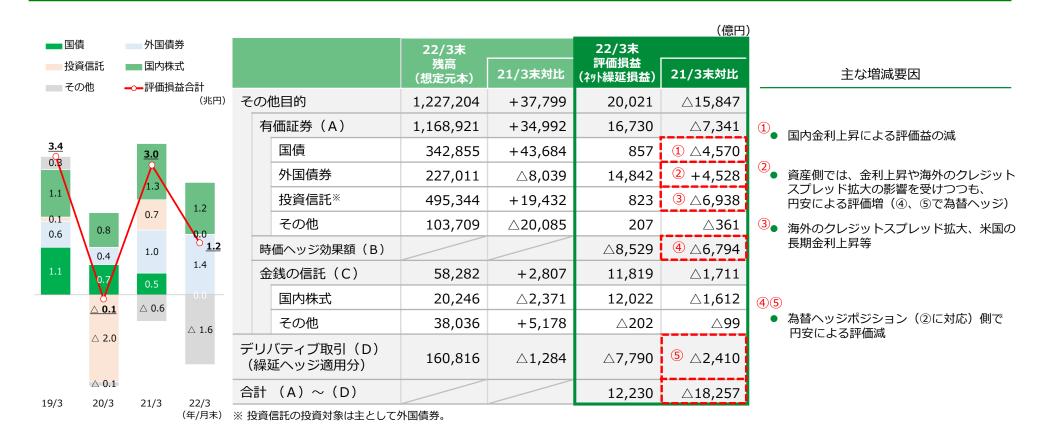
役務

経費

22/3末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で約1.2兆円(税効果前)となり、21/3末対比△1.8兆円。 内外金利及び海外のクレジットスプレッド拡大に伴い、評価益は大きく減少。

(参考) 22/3末の投資信託の評価損益は823億円であるところ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(21年改正)を適用した 場合の投資信託の評価損益は1兆3,488億円(試算値)。

その他有価証券評価損益の状況(単体)



資産運用の状況 ①運用資産残高

概要

(億円)

資産運用

役務

経費

22/3末の運用資産残高は229.6兆円となり、21/3末対比+9.0兆円。

外国証券等や預け金等の増加が主因。外国証券等のうち投資信託については、特に、不動産ファンド(デット)及び プライベートエクイティファンドの積み上げが進捗。預け金等は、貯金の増加等に伴う日銀当預残高の増加によるもの。

運用資産残高の状況(単体)



			22/3末			
			残高	構成比(%)	21/3末対比	
有個	西証	券	1,395,491	60.7	+13,658	
	国信	責	492,597	21.4	△12,337	
	地	方債・社債等 ^{※1}	161,543	7.0	△3,681	
	外	国証券等	741,350	32.2	+29,677	
		うち外国債券	245,096	10.6	+10,045	
		うち投資信託※2	495,344	21.5	<u>1</u> +19,432	
金銭の信託		言託	58,282	2.5	+2,807	
	う	5国内株式	20,246	0.8	△2,371	
貸出金			44,419	1.9	△2,497	
預け金等 ^{※3}		等 ※3	666,228	29.0	② +59,557	
短期運用資産・その他 ^{※4}		用資産・その他 ^{※4}	132,523	5.7	3 +17,466	
運用	月資源	全合計 (1)	2,296,946	100.0	+90,991	
% 1	Γ tth 	倩・社倩等」は地方倩、短期	計構 計構 株式			

主な増減要因

- 残高積み上げ (不動産ファンド(デット)、プライベート エクイティファンド)
- じまります。 貯金の増加 (+3.8兆円) に伴う日銀当預 残高の増加
- ③

 ・ 残高積み上げ(コールローン(+1.0兆円))

- ※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
- ※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。
- ※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
- ※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。



(年/月末)

資産運用の状況 ②リスク性資産残高

腰資産運用

役務

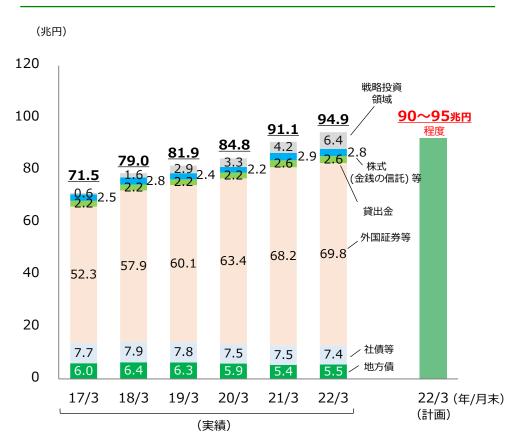
経費

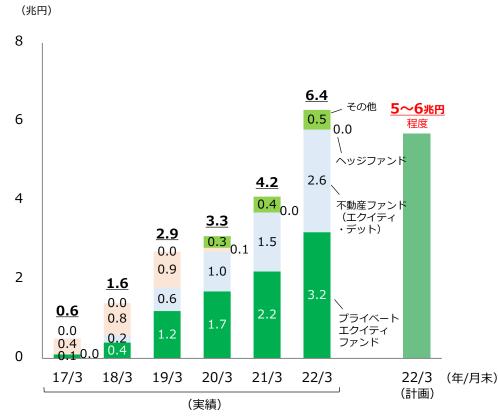
22/3末のリスク性資産*1残高は94.9兆円となり、21/3末対比+3.8兆円。

不動産ファンド(デット)やプライベートエクイティファンドの残高増加により、戦略投資領域*2残高が6.4兆円と、同+2.2兆円となったことが主因。

リスク性資産残高(単体)

戦略投資領域残高(単体)





※2 戦略投資領域:プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ・デット)、 ヘッジファンド、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

※1 リスク性資産:円金利(国債等)以外の資産。



資産運用の状況 ③格付別エクスポージャーの状況

概要資産運用

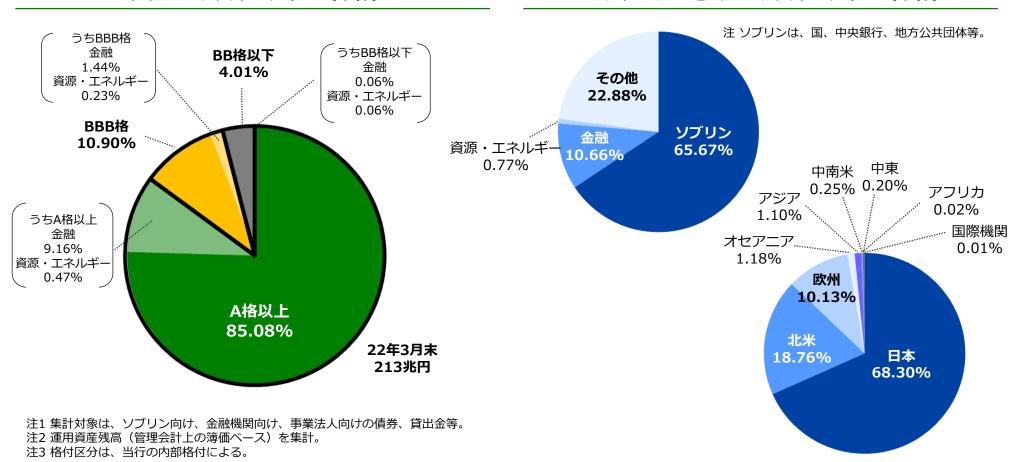
役務

経費

当行の運用資産の約85%がA格以上、約96%が投資適格級。

格付別エクスポージャー(単体)

セクター別・地域別エクスポージャー(単体)





(参考) ロシア・ウクライナ・ベラルーシ向けエクスポージャー残高

概要

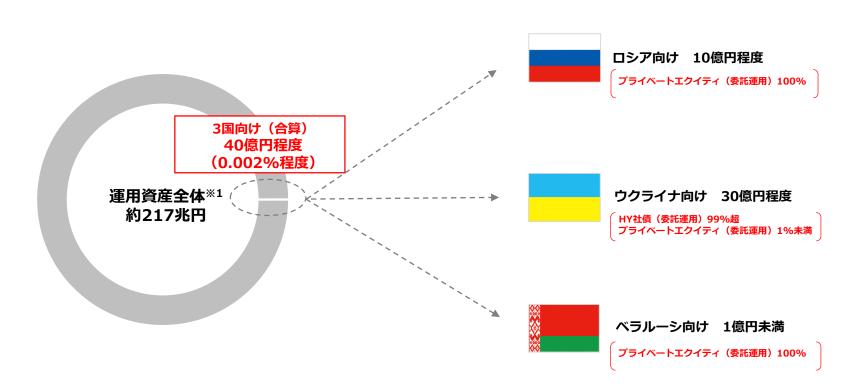
資産運用

役務

経費

海外投資は、基本的に米国・欧州先進国向けが中心。ロシア・ウクライナ・ベラルーシ向けエクスポージャー^{※1,2}は僅少であり、当行への影響は極めて軽微。

ロシア・ウクライナ・ベラルーシ向けエクスポージャー※1,2(単体) ※22/3末時点



※1 本ページの集計対象は、前ページの格付別エクスポージャーの状況における集計対象にプライベートエクイティを加えたもの。管理会計ベース。

※2 最終リスクベースでの集計であり、日本政府等からの保証が付与されている投融資は除く。



資産運用の状況 ④ポートフォリオの状況

概要

資産運用

役務

経費

ポートフォリオ別残高は、円金利リスク資産・リスク性資産ともに21/3末対比増加。円金利リスク資産では、日本国債の残高 が減少する一方、日銀当預残高が大きく増加。

ポートフォリオ別損益の合計は、20年度対比増加。特に、外債投資信託及びプライベートエクイティファンドからの分配金 の増により、リスク性資産損益が増加。

残高の状況(単体)

1	ᆓ	ш	· \
1		ш	١)

				(億円)
		21/3末	22/3末	増減
円金利リスク資産		1,209,543	1,256,574	+47,030
	短期資産	669,423	732,233	+62,810
	国債・政府保証債	540,120	524,340	△15,780
リ	スク性資産	911,207	949,607	+38,399
	地方債	54,938	55,808	+870
	社債等	75,342	74,965	△377
	外国証券等	682,131	698,651	+16,519
	貸出金	26,373	26,924	+ 551
	株式 (金銭の信託)等	29,768	28,497	△1,271
	戦略投資領域	42,652	64,759	+22,106

注 管理会計ベースのため、 P.13「資産運用の状況 ①運用資産残高」、 P.37 「(参考)運用のパラダイムシフト」とは一致しない。

損益の状況(役務取引・経費等も含む、単体)

(平残:兆円、損益:億円)

			20年度		21年度	
			平残	損益	平残	損益
ポートフォリオ全体		204.0	3,889	215.0	4,759	
	円:	金利リスク資産	116.1	△5,818	121.9	△5,803
		顧客性調達・営業	_	△8,407	_	△8,784
		運用等	_	2,588	_	2,981
	IJ.	スク性資産	87.9	9,708	93.0	10,562

注1管理会計ベース。

注2 ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均。

注3 ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各損益の合計は当行の経常 利益に概ね一致。

損益=資金収支等(資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの (売却損益等を含む)) + 役務取引等収支(役務取引等収益 - 役務取引等 費用) - 経費(損益計算書上の営業経費に相当)



貯金残高の状況

概要資産運用

役務

経費

22/3末の貯金残高は193.4兆円となり、21/3末対比+3.8兆円。

通常貯金は、定額貯金の満期振替に加え、新型コロナウイルス感染拡大による消費の減退に伴う払戻額の減少等から、同+9.2兆円。

貯金残高の状況(単体)



役務取引等利益の状況 ①サマリー

概要

資産運用

役務

経費

21年度の役務取引等利益は1,274億円となり、20年度対比△5億円。

収益減少の項目が多い厳しい環境下、22年1月の料金改定によるATM関連手数料の増加等で一定程度カバー。

役務取引等利益の状況(単体)





役務取引等利益の状況 ②主要3収益の状況

資産運用

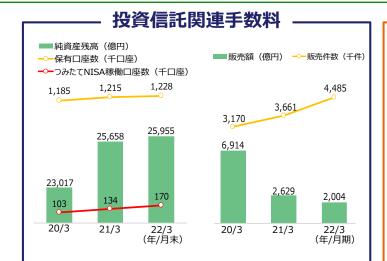
役務

経費

20年度に引き続き、コロナ禍での巣ごもり需要等から即時振替サービスの収益は順調に増加。

22年1月の各種料金改定については、改定後間もないため、引き続きお客さまのご利用状況や収益影響等を注視。

主要3収益の状況



販売手数料無料化(デジタルチャネル) (22/1)

販売チャネルの整理

郵便局:シンプルな商品への注力 (つみたてNISA等)

直営店:幅広いお客さまのニーズへの対応

(ゆうちょファンドラップ等)

為替・決済関連手数料

<主要商品の収支(管理会計ベース)>

(億円) 増減 20年度 21年度 自動払込み 253 254 +1179 $\triangle 2$ 通常払込み 181 電信振替 54 52 $\triangle 1$ +8 即時振替 45 54

> 巣ごもり需要・ キャッシュレス決済の浸透 等

- 現金払込み手数料値上げ(22/1)
- ゆうちょBizダイレクト等における契約 料金・月額料金の徴収※1 (22/4)
- ゆうちょ通帳アプリの機能拡充 (送金機能追加) (22/3)

ATM関連手数料

約31,800台 ATM設置台数

うち小型ATM^{※2}

約5,400台

ATM設置数No.1 提携金融機関数 のネットワーク

約1,300社

22/3末時点

- コンビニATM*3手数料値上げ(22/1)
- 店外ATM※4時間外手数料有料化(22/1)
- ATM連携金融機関の追加(22/4)

※1 19年4月~22年3月まで、期間中は契約料金・月額料金を無料とするキャンペーンを実施。 ※2 ファミリーマート等に設置。 ※3 ローソン銀行ATM・イーネットATM。

※4駅・ショッピングセンター・ファミリーマート等。



営業経費の状況

概要

資産運用

役務

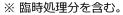
経費

21年度の営業経費は9,790億円となり、20年度対比△290億円。

物件費で、人員減に伴う直営店コストの減少等により、日本郵便への委託手数料が減少。また、支払消費税の計算方法見直しに 伴い、税金が大きく減少。

営業経費の状況(単体)







人員削減・業務改革・生産性向上

概要

資産運用

役務

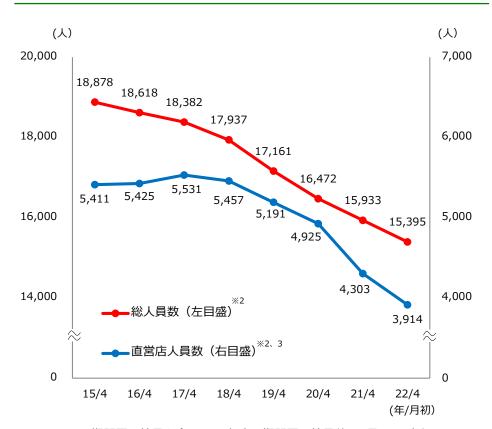
経費

事務効率化・事務要員の適正化の推進により、総人員数を削減。

業務改革に向けた取組みについては、中期経営計画で掲げた施策(窓口タブレット、BPMS※1の導入等)を着実に進展。

※1 Business Process Management Systemの略。RPAを自動で起動したり、人による確認作業等を要求するなど、業務フローをシステム的に制御し、自動的に工程管理を行うシステム。

人員数の推移(直営店コストの減少)



※2 期間雇用社員を含む。22年度の期間雇用社員数は3月31日時点。

※3 窓口サービス部、渉外部及び資金部の合計。

業務改革・生産性向上

◆21年度

◆22年度

営業店の業務改革

◆21年度

窓口タブレットの先行導入 (口座開設、住所変更等)

◆22年度

- 窓口タブレットの全直営店導入
- 通帳繰越機能付ATMの配備



セルフ処理 促進

継続的な 生産性向上

デジタル完結による 事務レス化

デジタルチャネルの利用拡大

ゆうちょ通帳アプリの機能追加 (住所変更、送金等)

口座開設アプリの導入(22年5月)

セルフ処理 促進

◆21年度

- BPMS先行導入
- 相続システムの導入(20年度~) 相続システムの全JC導入
- 行政機関による預貯金照会電子化 サービス導入

◆22年度

- BPMSの機能・拠点拡大に向けた準備

自動処理範囲

を拡大

貯金事務センター(JC)の業務改革



2. 22年度計画



業績予想・配当予想

22年度の業績は、経常利益4,450億円、親会社株主純利益3,200億円を予想。プライベートエクイティファンドからの収益増加や 営業経費の削減等が見込まれるものの、外貨調達コストの増加や日本国債からの利息収入の減少等により、21年度対比減益の計画。 22年度の配当は、中期経営計画期間中における株主還元方針に基づき、1株当たり配当金50円(配当性向58.5%)を予想。

1. 21年度決算

業績予想(連結)

(/音四)

	21年度 実績	22年度 予想	増減
資金収支等※	13,275	12,350	△925
役務取引等利益	1,284	1,430	+145
営業経費	9,814	9,350	△464
経常利益	4,908	4,450	△458
親会社株主純利益	3,550	3,200	△350

[※] 資金収支等=資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの (売却損益等を含む)。

配当予想(連結)

3. 重要テーマ

	21年度 実績	22年度 予想
1株当たり配当金	50円 (期末50円)	50円 (期末50円)
配当総額	1,874億円	1,874億円
配当性向	52.7%	58.5%

(参考) 株主環元方針

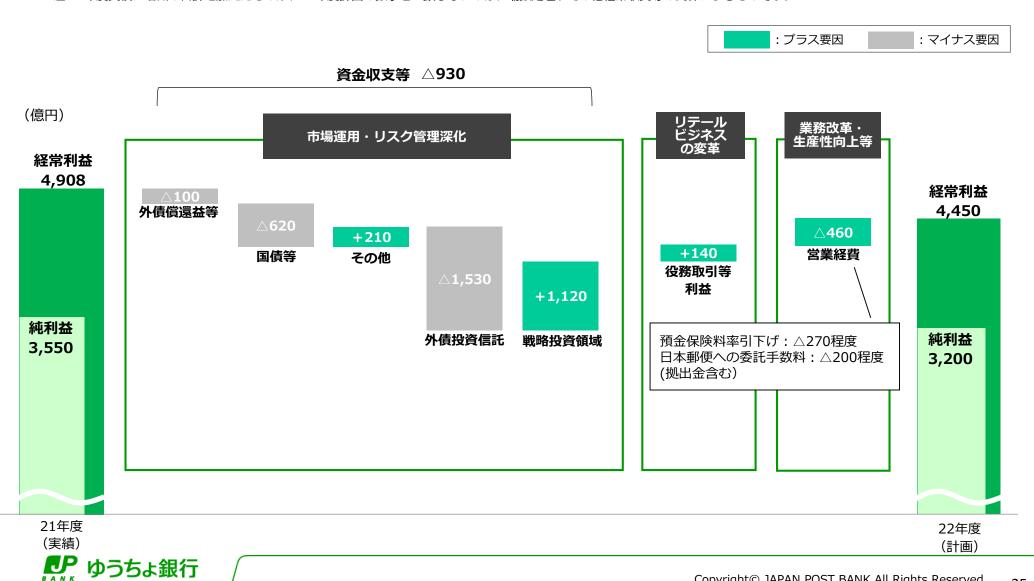
- 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画 期間中(21年度~25年度)は、基本的な考え方として、配当性向は 50%程度とする方針。
- 但し、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50~60%程度の範囲 を目安とし、1株当たり配当金(DPS)は、21年度の当初配当予想水準 からの増加を目指す。
- 自社株買いを含む追加的な株主還元政策については、今後の利益の拡大や 内部留保の充実、規制動向の状況、「日本郵政株式会社の当行株式保有 割合を中期経営計画期間中のできる限り早期に50%以下とすることを 目指すしという日本郵政グループ方針等を踏まえ、検討。



(参考) 業績予想における経常利益の増減イメージ

【経常利益(連結)の増減要因(21年度実績 vs 22年度計画)】

注 21年度実績に増減の合計を加えたものが、22年度計画の数字と一致しないのは、端数処理やその他経常収支等の関係によるものです。

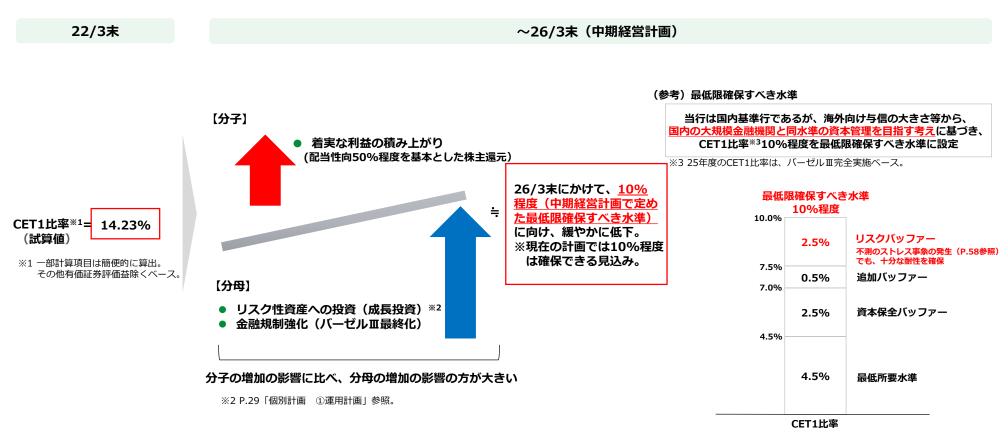


(参考) 資本運営のターゲットとCET1比率の見込み

財務健全性を十分確保しながら、資本を活用し、適切なリスクテイクによる収益向上を図るため、CET1比率10%程度を最低限確保すべき水準に設定。

CET1比率は、リスク性資産への投資加速や金融規制強化から、26/3末にかけて最低限確保すべき水準である10%程度に向け緩やかに低下する見込み。

資本運営のターゲットとCET1比率(その他有価証券評価益除くベース)の見込み



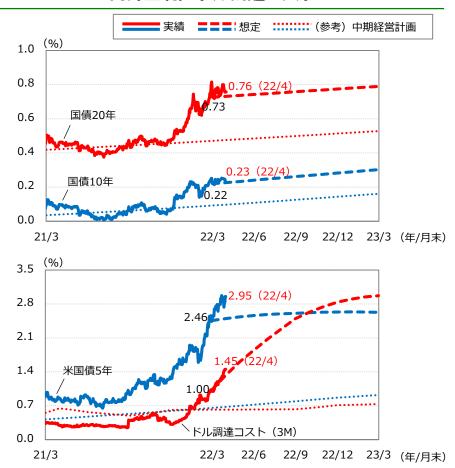


業績予想の前提条件

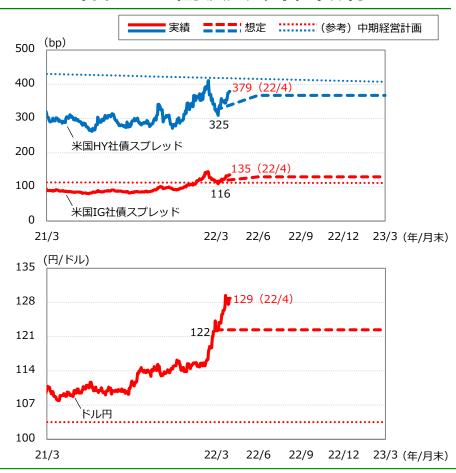
各リスクファクターの前提は、次の通り。

- ①内外金利:22/3末のインプライド・フォワード・レートに沿って推移する想定
- ②海外のクレジットスプレッド:22/3の平均水準で推移する想定
- ③為替:22/3末の水準で推移する想定

内外金利/ドル調達コスト



米国IG・HY社債スプレッド/ドル円

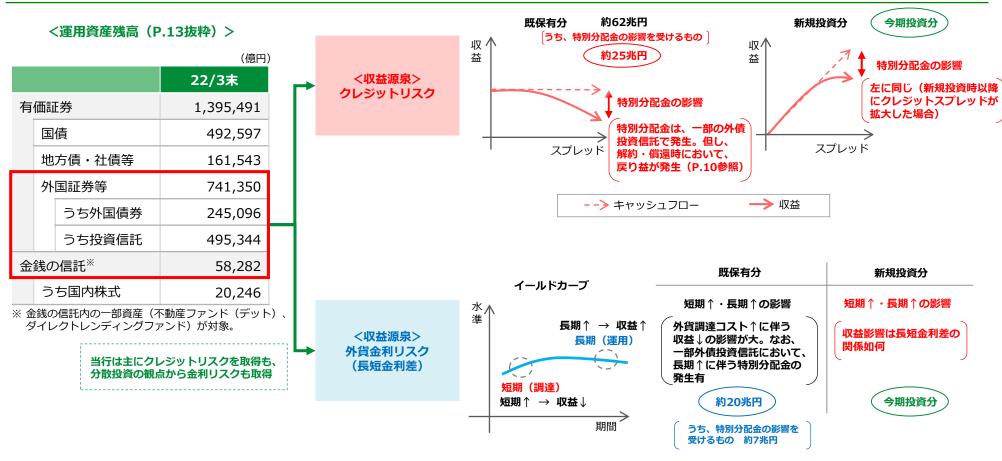


3. 重要テーマ

(参考) 当行ポートフォリオとクレジットスプレッド・外貨金利の関係

当行ポートフォリオに対するクレジットスプレッド・外貨金利の収益への影響を整理。

クレジットスプレッド・外貨金利と収益の関係





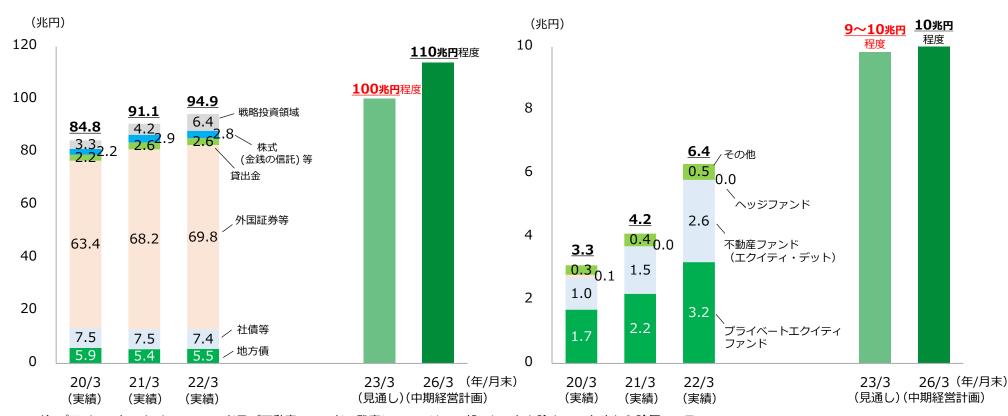
個別計画 ①運用計画

マーケット環境を注視し、適切なリスク管理のもと、IG領域を中心にリスク性資産残高を積み増す計画。戦略投資領域については、優良ファンドへの選別的な投資を継続。

22年度は、リスク性資産残高:100兆円程度、戦略投資領域残高:9~10兆円程度を目指す(具体的な運用方針はP.35参照)。

リスク性資産残高(単体)

戦略投資領域残高 (単体)



注 プライベートエクイティファンド及び不動産ファンドの残高については、一部アセットを除き、22年度から**時価ベース**。



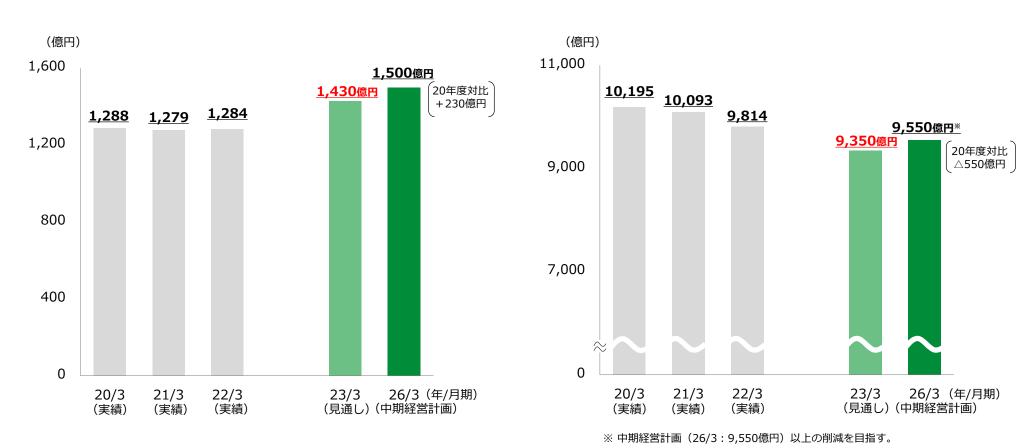
個別計画 ②役務計画・経費計画

22年度の役務取引等利益は、1,430億円の見通し。22年1月の料金改定の影響を見込む。

22年度の営業経費は、9,350億円の見通し。預金保険料率引下げに加え、日本郵便への委託手数料の減を見込む。

役務計画 (連結)

経費計画 (連結)





3. 重要テーマへの対応状況(アップデート)

2. 22年度計画 3. 重要テーマ 1. 21年度決算

総論(中期経営計画の深掘り)

前回投資家説明会資料(21年11月)でお示しした「中期経営計画で策定した5つの重点戦略のうち、特に深掘りすべき5つの

テーマーについて、足許の状況等を踏まえアップデート。

ESG経営への社会的関心の高まり 経営 銀行ビジネスへの社会的要請の高まり 銀行ビジネスの収益機会の低下 環境 ⇒内外の低金利環境継続・Fintech企業の参入 ⇒企業価値の向上と社会的課題解決の両立 ⇒安定的なシステム運行・マネロン・サイバーセキュリティ対応 これらに対応するための5つのテーマを深掘り <中期経営計画収益ロードマップ (抜粋)> ESG経営 (億円) テーマ(5) テーマ① リテール 業務改革・ ☑地域への資金循環・種々のVehicle 市場運用・リスク管理深化 ビジネス □デジタル戦略 生産性向上 - 地域への資金循環の投資スキーム の変革 -24時間営業のデジタル窓口 □環境の負荷低減 テーマ(2) - 共創プラットフォーム戦略 -CO2・TCFD・ESGテーマ型投資 ⇒次期中計も見据え、+aの収益の獲得 □中期的な運用戦略 営業経費 経営利益 ☑運用体制・ガバナンス態勢 削減 5,000程度 資金収支等 +310 役務取引等 +550 利益 +230 **戦略投資領域等** 経常利益 外債償還益 +940の改善効果 3,942 +290 ▲390 その他 純利益 重点分野 +650 既定経費 への投資 3,500 +3,400 **▲**2,890 純利益 日本郵便への 委託手数料等 2,801 国債等 外債投資信託 テーマ③・④ **▲1,040** +840☑システム管理態勢 ☑組織風土改革 - お客さま・社員の声 ⇒堅確なガバナンス態勢の提示 20年度(実績) 25年度(中期経営計画) ガバナンス

テーマ1:デジタル戦略

①リアルチャネルとの連携

窓口等(リアル)サービスと連携した、 デジタルサービスへのシームレスなサポート

②スマホ内での銀行取引完結

「安心・安全」を最優先に、 UI/UX※1の向上・デジタルサービス充実

③利便性向上・サービス多角化

家計簿・家計相談アプリを構築し、共創プラットフォームへ連携

デジタル戦略

リアルチャネル

• デジタルサービスへのアクセス チャネルを順次追加



○口座開設アプリ $(22/5\sim)$ サービス開始

〇スマホによる ATM入出金機能 $(23/5\sim)$

デジタルシフ

○新デビットカード (22/5~) サービス開始

○窓口タブレット - 試行実施中

○コールセンター (通帳アプリサポートデスク)

○楽天カード(ゆうちょ銀行デザイン)

デジタルチャネル

<u>.</u> ゆうちょ通帳アプリ

> 22/3末時点 481万口座 (21/3末対比+198万口座)

25年度目標: 1,000万口座

見る (残高・入出金)

知る (お知らせ)

育てる (投信)

預ける (定額定期) ステップア

ッププ

借りる

送る (送金)

届け出る

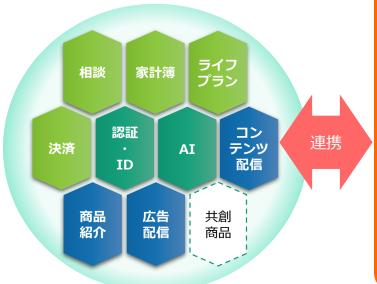
使う 支払う (ATM入出金) (払込み) 23/5*2 23/5*2

(口座貸越) (住所変更等) 更なる機能追加を予定

共創プラットフォーム戦略

家計簿・家計相談アプリを構築

- 22年12月頃リリース(予定)
- リリース後、柔軟なサービス改善や 他社サービスとの広範な連携を企図



仲 介

金

融

相続・終活

他社サービス

証券

保険

ローン

ΑI (ロボアド等)

eコマース

電力 通信

不動産

行政

セキュリティ

※1 User Interface/User Experienceの略。操作性や使い勝手の向上を図るとともに、お客さまの体験価値の向上を目指す。

※2 各機能のリリースタイミングは予定。



新サービスの導入により、中長期的な役務収益の拡大を図っていく。

- ①大和証券と共同開発した新たなリテール向け商品として、ゆうちょファンドラップを22年5月より取扱い開始。
- ②mijica[※]に替わる新たなブランドデビットカードとして、ゆうちょデビットを22年5月より発行開始。

※ Visa デビット・プリペイドカード mijica

ゆうちょデビット

______ 大和証券と共同開発したファンドラップを新たに取扱い

ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)

ゆうちょファンドラップ



全国のお客さまの中長期的な資産形成をサポート

ゆうちょファンドラップ取扱いの目的

- 多様化するお客さまニーズへの対応
- お客さまに一層寄り添ったサービスの提供
- フロービジネスからストックビジネスへの変革

mijicaに替わる新ブランドデビットカードの発行開始



- 不正利用問題を受け、デビットカード事業を一新
- "mijica"のサービスを終了(22/7末)し、 新たにゆうちょデビットを発行開始(22/5/6)



リスク等を抑えたサービス提供

- mijica不正利用事案を踏まえた対策の実施 ⇒セキュリティの大幅強化
- JP BANK カード(クレジットカード)との 業務委託共通化による効率的な業務フロー

mijica(会員数約20万人)から、 一定数のお客さまの移行も見込む



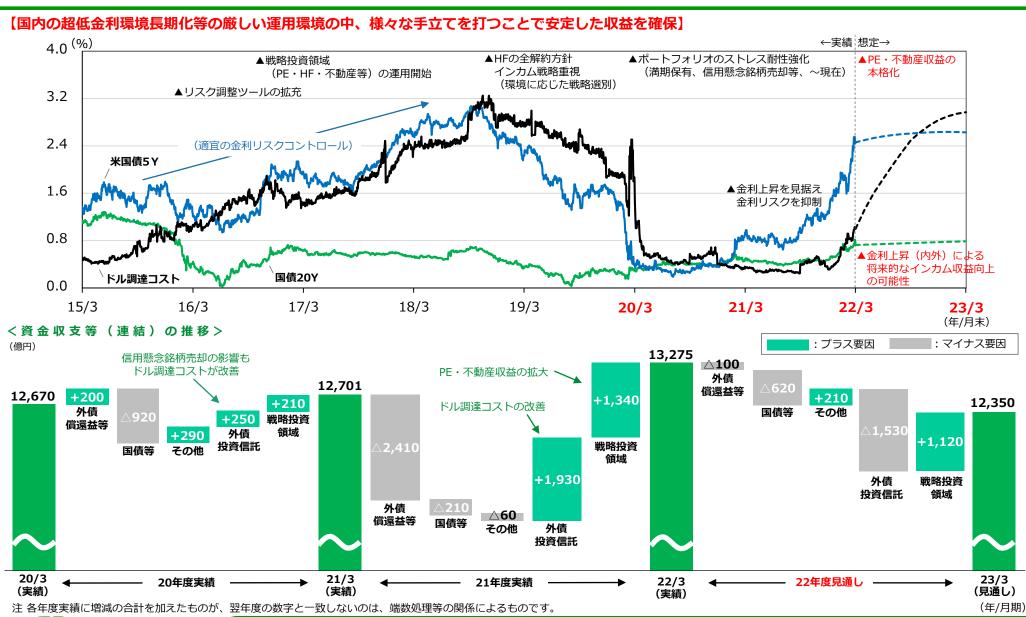
テーマ2:市場運用 ①22年度の運用戦略(リスク性資産・戦略投資領域)

- マーケット環境を注視し、適切なリスク管理のもと、戦略投資領域を含むリスク性資産残高を積み増し、安定的な収益を確保。 - クレジットについては、海外IG(投資適格)を中心に積み増し。
 - 戦略投資領域については、インカムも重視しつつ優良ファンドへの選別的投資を継続。



テーマ2:市場運用 ②厳しい運用環境に対する様々な手立てと運用成果

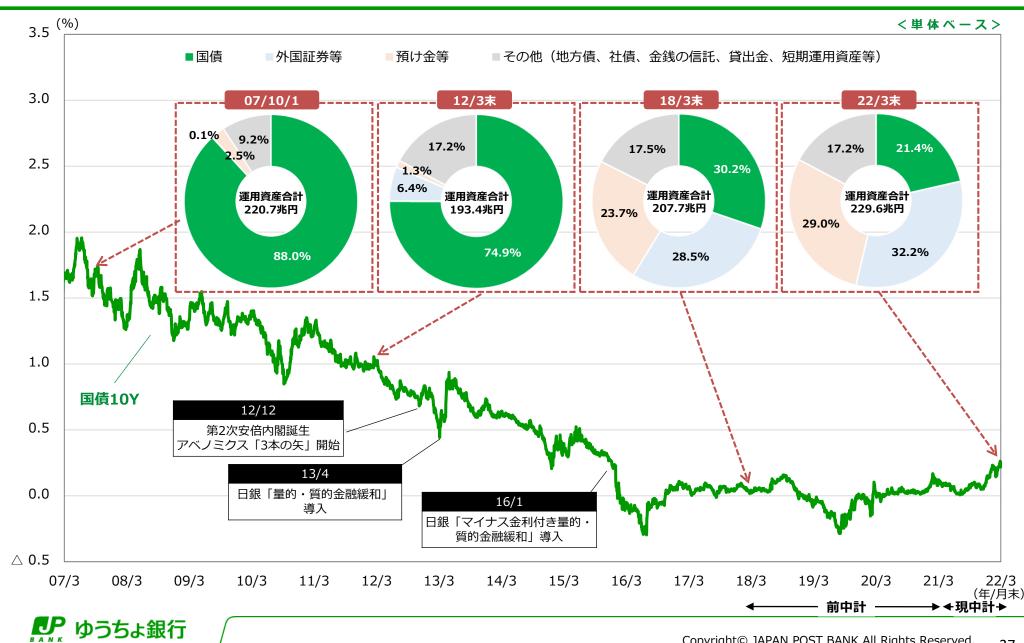
ゆうちょ銀行



1.21年度決算

2. 22年度計画 1. 21年度決算 3. 重要テ-

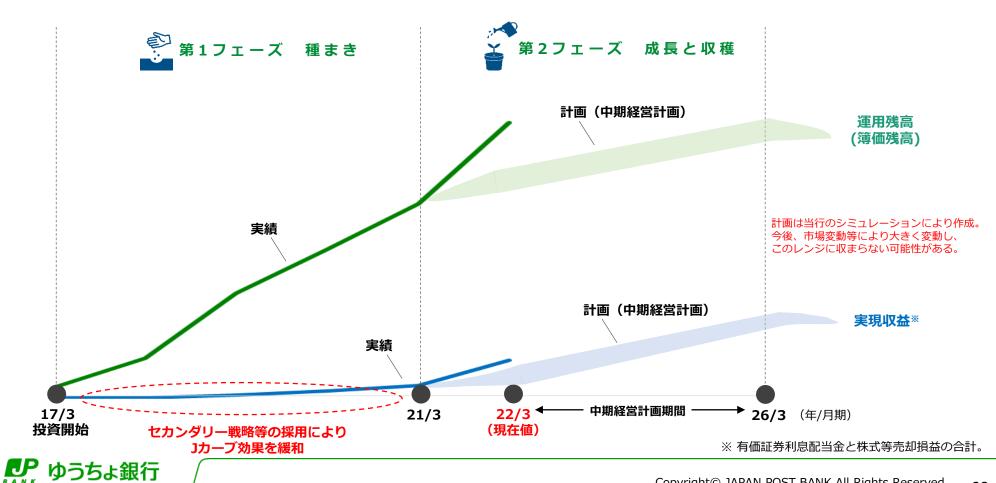
(参考) 運用のパラダイムシフト



テーマ2:市場運用 ③プライベートエクイティ投資 (1)全体感

投資開始当初は早期の収益化が期待できるセカンダリー戦略(主にファンドオブファンズ)等を組み入れたことにより、早い 段階の投資(ビンテージ)におけるJカーブ効果を緩和。

2つのフェーズ



テーマ2:市場運用 ③プライベートエクイティ投資 (2)足許までの状況

足許の残高は3.2兆円まで進捗。マーケット環境が安定していたこともあり、1.2兆円の含み益(税効果前)を有する。 また、一部投資先企業価値が向上し、その売却が進展したことから実現収益※1が大きく増加。

※1 有価証券利息配当金と株式等売却損益の合計。

リターン目標と実績

残高・実現収益の状況

【目標】

- ネット*2 I R R : 8.0%
- ネット※2投資倍率:1.30x

【実績(21年度末時点)】

- ネット*2 I R R/: 17.2%
- ネット※2投資倍率: 1.42x

※2 費用控除後、円ベース。

目標を大きく上回るペースで進捗



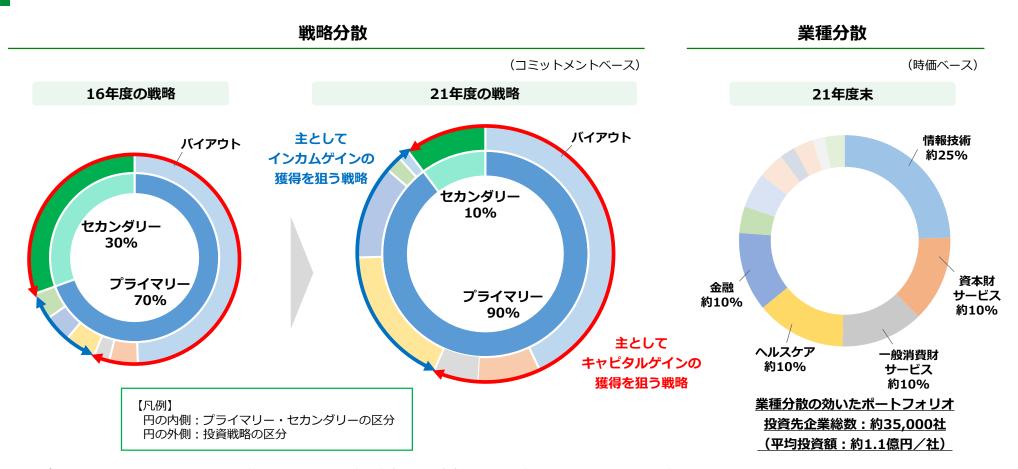


3. 重要テーマ

テーマ2:市場運用 ③プライベートエクイティ投資 (3)ポートフォリオの特徴(戦略・業種)

運用開始当初、]カーブ効果の緩和のため、早期のリターンが期待できるセカンダリー戦略※1へ大きく配分。

足許は、バイアウト中心のエクイティ戦略でキャピタルゲインを追求しながら、インカム戦略^{※2}へも大きく配分し、資金運用 収益の安定化を企図(経済環境の悪化時でも一定の収益が得られるインカム戦略により、収益を下支え)。



※1 プライベートエクイティファンドの投資持分を売却する既存投資家からの譲渡等により投資持分を取得し、早期の投資収益を得ることを目的とする戦略。

※2 インフラストラクチャー投資、メザニン投資等のインカム獲得を主眼とする投資戦略。

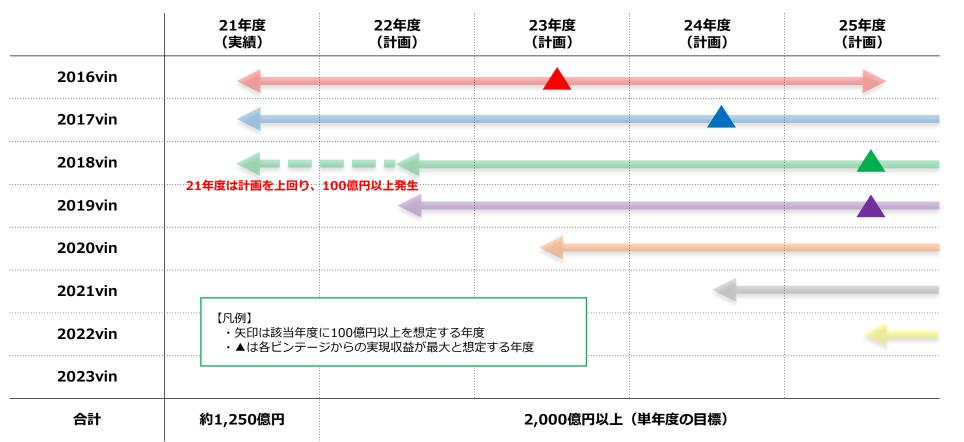


Appendix

テーマ2:市場運用 ③プライベートエクイティ投資 (4)ビンテージ別想定リターンスケジュール

毎年の投資(ビンテージ)が収益化するタイミングは、投資実施から約3~5年後。収益のピークは、約6~8年後を想定。

想定リターンスケジュール

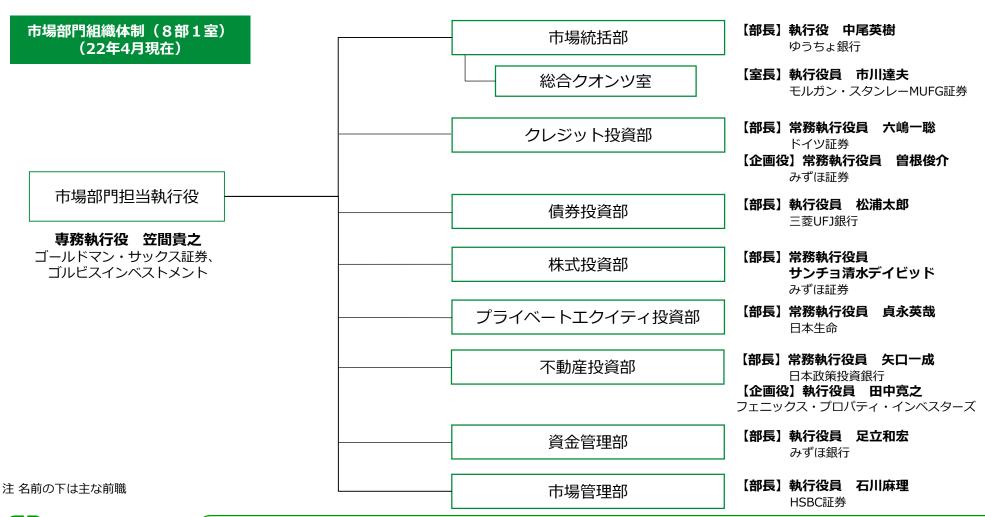




(参考) 運用体制

市場部門担当執行役の下、分野毎に専門化した組織構成(8部1室)。

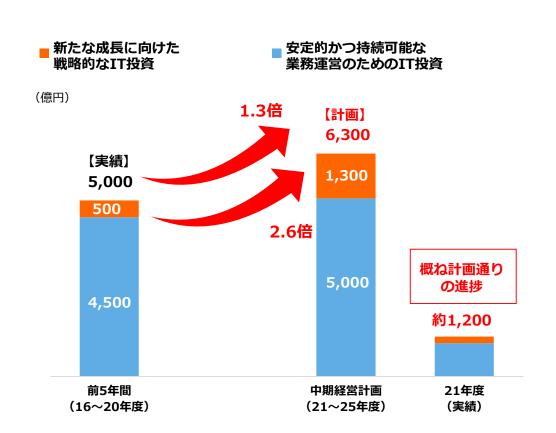
多様な専門人材を部長クラスのマネジメントとして配置。ノウハウの継承だけでなく、若手社員等の育成にも積極的に注力。



テーマ3:システム管理態勢 新たな成長・システム安定稼働等のための積極的な I T投資

信頼を支える高品質なシステム基盤を維持しつつ、戦略的なIT投資を積極的に推進(中期経営計画:IT投資総額6,300億円)。特に、戦略的なIT投資について、21年度は概ね計画通りの進捗(約200億円の投資)。

IT投資額の推移(キャッシュフローベース)



戦略的なIT投資

- 21年度は、リテールビジネスの変革や窓口に おけるセルフ処理の促進を目的とした案件等の サービスを開始
- 22年度は、リテールビジネスの変革を目的と した投資等を引き続き推進

21年度の 主な サービス 開始案件

- 通帳アプリのサービス追加(送金、諸届、 担保定額・定期貯金、投資信託)
- 口座貸越サービスの導入
- 窓口タブレットの導入

22年度の 主な サービス 開始予定 案件

- 口座開設アプリの構築(22.5)
- ゆうちょファンドラップ(投資ー任サービス) の開始(22.5)
- ゆうちょデビットの発行(22.5)
- 口座貸越サービスWeb申込受付システムの 導入(22.5)
- 家計簿・家計相談アプリの構築(22.12)



テーマ4:組織風土改革 ①お客さま対応

お客さまの声(意見要望等)に真摯に耳を傾ける組織・管理態勢を構築。

組織・態勢面の強化

代表執行役社長 経営会議 お客さまサービス統括部 担当執行役 サービス向上委員会 お客さまサービス統括部 (社長直轄) (21.1設置) · 定例会(四半期) お客さまの声 · 対応状況報告会(週次) 社員の声 (社長直通意見箱)

【組織面の強化】

当行が真にお客さま本位の組織に生まれ変わるための中核組織として、 お客さまサービス推進部を改組し、**お客さまサービス統括部**を設置

【態勢面の強化】

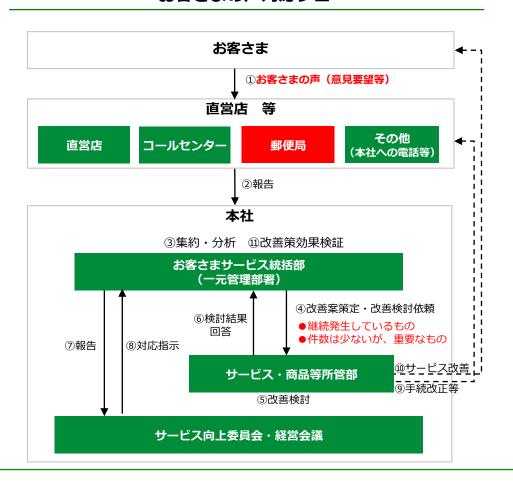
①2線の牽制機能の強化

週次開催の「対応状況報告会」 (報告会) で、重要なお客さまの声の状況を 個別案件ベースで報告

- ②経営陣の関与強化
 - ・報告会において、状況を認識し、対応を指示
 - ・報告会における議論を月次で経営会議に報告

₩ ゆうちょ銀行

お客さまの声対応フロー



テーマ4:組織風土改革 ②社内コミュニケーション強化

お客さまの声に加え、社員の声も受け止め、社内のコミュニケーションをより一層強化。社員の声を改善に活かすとともに、 社内で改善事例を共有することで、双方向のコミュニケーションを活発化。

組織風土改革

社長直轄のサービス向上 委員会を中心とした取組み お客さまの声

計員の声

組織内・組織間のコミュニケーション強化

- フロントラインと経営陣のコミュニケーション強化等に よるお客さま本位の経営理念の社内浸透
- 行内組織間、グループ内外企業との人事交流の促進

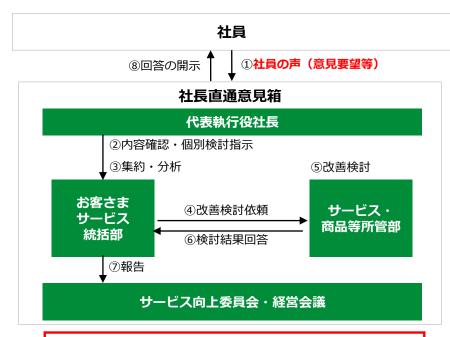
組織・規程類・人事評価等の見直し

● お客さま本位の考え方の組織・評価体系等への反映

社内コミュニケーション強化に向けた 新たな取組み例

- 社内向け動画でのコミュニケーション
 - ⇒Web社内報においても、役員や社員の動画を配信
- 社内向け情報紙の掲載内容充実 ⇒改善事例の紹介・共有等を通じて、双方向のコミュニケーションを活発化

社長直通意見箱の活用



社員の声を改善に活かしており、一定の効果あり ⇒今後も継続して取り組むほか、新たな取組みも実施

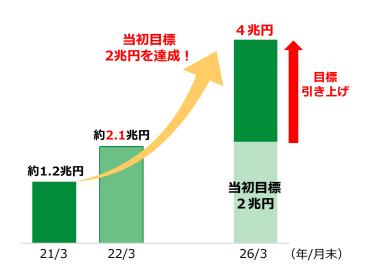


テーマ5: ESG経営 ①環境の負荷低減 ESGテーマ型投資・GHG排出量ネットゼロ宣言

足許のサステナブルファイナンス市場の拡大を踏まえ、ESGテーマ型投資*の残高目標KPIを2兆円から4兆円へ引き上げ。 22年3月に「自社及び投融資ポートフォリオのGHG(温室効果ガス)排出量を2050年までにネットゼロとすること」をコミット。 気候変動対応の各種取組みを加速し、脱炭素社会の実現に貢献。

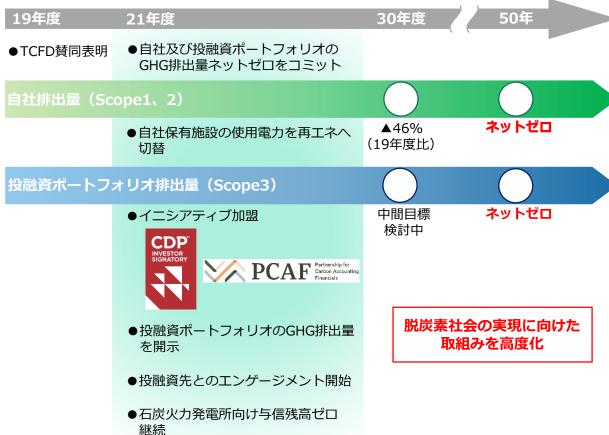
ESGテーマ型投資※残高目標KPIの見直し

- 21年度末時点で、当初目標(2兆円)を達成
- 今後もESG投融資を推進し、中長期的なリターンの向上とSDGs等の社会課題解決の両立を目指す



※ グリーンボンド、ソーシャルボンド (パンデミックボンド含む)、 サステナビリティボンド、再生可能エネルギーセクター向け与信、 地域活性化ファンド等。

GHG排出量ネットゼロ宣言





1. 21年度決算 2. 22年度計画 3. 重要テーマ Appendix

(参考) 「E:環境」関連の当行の取組み一覧

TCFD提言に沿った取組み









決算データ集

ガバナンス

● 取締役会が気候変動等サステナビリティへの対応方針策定や取組み状況を監督

- ▶ 「ゆうちょ銀行環境方針」において、気候変動を含む環境に関する方針を明文化
- サステナビリティ委員会・経営会議・取締役会での議論を経て、中期経営計画・年度経営計画に気候変動課題 を組み込み
- 経営企画部サステナビリティ推進室において、気候変動に関する取組みを経営戦略と一体的に推進
- 気候変動対応を含む「ESG経営の推進状況」を役員報酬の評価指標に取り入れ
- 気候変動が当行に与える影響(リスクと機会)を特定
- 気候変動関連のリスクが当行ポートフォリオに及ぼす影響を把握するためのシナリオ分析を実施
- 炭素関連資産の貸出金に占める割合をモニタリング

リスク管理

- 気候変動関連のリスクをトップリスク(P.57参照)の一つと位置付け、リスクへの対応を経営計画に反映し、 四半期毎に確認・対応を実施
- 気候変動への影響が大きいセクターに関する投融資の方針「ESG投資方針」を策定
- 投資先に対するESGエンゲージメントの実施

指標と目標

- 「ゆうちょ銀行 GHG 排出量ネットゼロ宣言」により、2050年までのネットゼロにコミット
 - 自社GHG排出量(Scope1・Scope2)
 - :30年度までに19年度対比46%削減、2050年までにネットゼロを目指す (21年度から再生可能エネルギーによる電力に順次切替を実施中)
 - 投融資ポートフォリオGHG排出量(Scope3)
 - : 2050年までにネットゼロを目指す(30年度目標は検討中)
- 25年度末時点のESGテーマ型投資残高4兆円を目指す



テーマ5:ESG経営 ②人的資本

事業のサステナビリティを強化し、企業価値向上と社会課題解決の両立を推進するため、専門人材の確保、自主的・自律的 キャリア形成、ダイバーシティ・マネジメント推進、柔軟な働き方の拡大及び人権尊重の取組みの更なる充実を図り、人的 資本の最大化に取り組む。

専門人材の確保

● 専門分野の人材確保のため、採用及び社内人材の活用を積極的に推進

GP業務 市場運用/リスク デジタル/サイバー 専門職採用 専門職採用

・17卒から採用開始 ・22卒採用:5名

・22卒から採用開始 ・22卒採用:8名

・16年度から採用開始 ・21年度採用:14名

プロフェッショナル職採用

・20年度から採用開始 ・21年度採用:9名

専門職採用

JPインベストメント 株式会社において 人材を採用

社

内 公募

新卒

中途

採用

社内人材の活用

人材育 成 ・社内公募(キャリアチャレンジ制度)によりチャレンジ意欲 のある計員を配置

・21年度:140名程度が応募し、5割程度を希望部署へ配置

· 国内外企業派遣

・若手社員の抜擢 登用

· 国内外企業等派遣

セミナー等による 知識習得

・ファンド会計等 への出向

・子会社での業務 知識取得

専門人材(中途採用者等)による部内研修 +OJTの充実+資格取得支援

自主的・自律的キャリア形成

● 自主的・自律的に成長・挑戦できる環境を整備し、社員一人ひとりの 働きがいを向上

キャリアを考える

キャリアデザイン研修/階層別研修

ミドル層社員や各階層の社員に対し、 キャリアを振り返り自ら考える機会 を提供

1on1ミーティングの導入

管理者・社員間において、社員主体 の対話を行い、中長期的なキャリア 形成をサポート

機会提供・行動支援を拡充

キャリアデザインガイドブック

会社の期待する人材像や部署毎の 職務内容を明確にし、計員自らの キャリア展望を後押し

メンター制度

年齢の近い先輩社員が、若手社員の 相談に乗ることで、キャリアの悩み、 不安等の解決をサポート

自律型人材の育成を強化

キャリアを切り拓く

キャリアチャレンジ制度

専門分野・強化分野等に関連する 部署を対象として、社内公募により 意欲のある社員を募集

Eラーニング /通信教育講座/資格取得支援

金融関係に限らない多様なジャンル、 コースの学習環境、資格取得支援を 実施し、自律的な学びをサポート

セレクト型(公募型)研修

社員自らが学びたいテーマ別研修を 受講。21年度は「マネジメント スキル I 「DX I で試行

国内留学等

金融/経営/法律分野などに関する 専門的な知識を有した人材育成の ため、国内大学等への留学を実施



テーマ5:ESG経営 ②人的資本

ダイバーシティ・マネジメントの推進

- 女性管理職比率向上の取組みを継続(22/4:16.6%*)
 - ・ダイアログ実施
 - ・将来の管理職候補の育成
- 育児休業取得率(性別問わず)100%を達成
- 法定雇用率を上回る障がい者雇用率を達成(21/6:2.71%[※])
- 健康経営の積極的な推進(生活習慣病予防やメンタルヘルスケアの推進)
- ※ 単位未満四捨五入で表示。

柔軟な働き方の拡大

働き方にかかる制度の充実と制度利用の促進により、社員一人ひとりが 多様な働き方を選択できる環境を整備

勤務時間

- ・時間単位の年次有給休暇制度
- ・複数の始業時間設定
- ·短時間勤務制度
- ・フレックスタイム制の拡大

柔軟な働き方[、] の拡大

休暇·休業

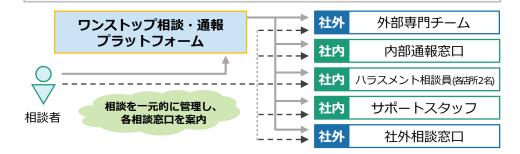
- ・年次有給休暇の計画的付与・育児介護制度の充実
- ・不妊治療のための休暇制度

- 勤務場所
- ・テレワークの拡大
- ・WEB会議の推進
- ・単身赴任の抑制

人権尊重の取組み

ハラスメント相談体制の拡充

● 各種ハラスメント等に関する相談について、外部相談窓口を含めた各種相談窓口に一元的にアクセス可能なプラットフォームを構築



職場環境整備

- 職場におけるハラスメントの未然防止や様々な人権問題について、 全社員・経営幹部に人権啓発研修を実施
- ES調査、360°評価、職場環境チェックをそれぞれ年1回実施し、 エンゲージメント向上や離職防止等に活用

	啓発・研修	対象者	頻度
人格	啓発e-ラーニング研修、トップメッセージ	全計員	年1回
情報	最低の発出	土紅貝	隔月1回
階	マネジメント研修	対象管理職	年1回
階層別	役職者研修・上位役職者研修	新任役職者等	昇任時
研修	新入社員研修	新入社員	入社時
経営	常幹部向け研修	執行役・本社部長・ エリア本部長等	年1回
ハラ	5スメント相談員研修	ハラスメント相談員・ サポートスタッフ	新任時 +年1回

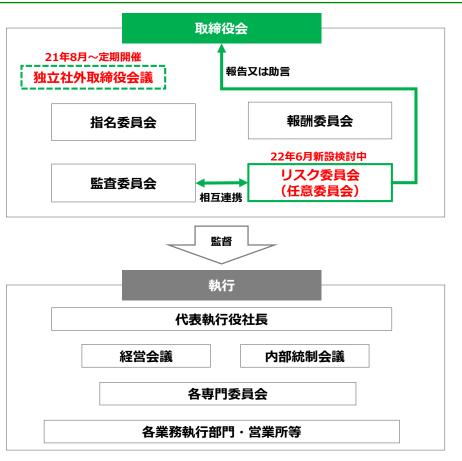


テーマ5:ESG経営 ③取締役会の監督機能強化

取締役会の監督機能強化を通じて、当行ガバナンスのより一層の高度化を図る。

- ①独立社外取締役の情報交換・認識共有の場として、21年8月より独立社外取締役会議を定期的に開催。
- ②リスク管理に関する監督機能強化のため、22年6月より取締役会の諮問機関としてリスク委員会の新設を検討中。

ガバナンス体制 ※本件に係る部分のみを抜粋



独立 社外取締役 会議

- 独立社外取締役が独立した客観的な立場に基づき、当行 の経営上重要な課題及びガバナンスに関する重要な事項 について、情報交換・認識共有することを目的
- 全ての独立社外取締役で構成(議長は執行サイドとの 連絡・調整等を務める)
- 21年8月以降、計4回開催(22/4末時点) 【主な議案】
 - 更なる実効性向上に資する取締役会運営の在り方
 - リスク委員会に関する検討状況

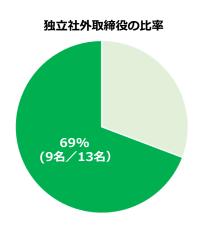
リスク 委員会 (検討中)

- 取締役会のリスク管理に関する監督機能強化を目的 ①執行サイドへのより深度ある監督 ②取締役会への報告又は助言
- 取締役、執行役又は外部専門家で構成。ただし、過半数は 独立社外取締役(委員長は独立社外取締役)
- リスク管理状況等に関する重要事項を審議し、取締役会に 対して報告又は助言

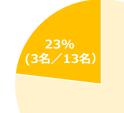


(参考) 取締役会の構成

							á	経験・専門性				
	氏名	独立 社外	※1,2 担 当	経営 (企業経営)	法務・ コンプライ アンス	財務・会計	金融	市場運用・リスク管理	営業・ デジタル マーケ ティング	人材育成	ESG	行政
1	池田 憲人		指名	•			•		•		•	
2	田中進					•	•					•
3	増田 寛也		指名・報酬	•			•				•	•
4	矢﨑 敏幸		監査・リスク				•					•
5	中鉢 良治	•	指名・ 報酬	•							•	
6	竹内 敬介	•	指名・報酬	•							•	
7	海輪 誠	•	<u>指名</u>	•		•					•	
8	粟飯原 理咲	•		•					•			
9	河村 博	•	<u>監査</u>		•							
10	山本 謙三	•	監査・ <u>リスク</u>				•	•				
11	漆 紫穂子	•	幸促酉州	•						•		
12	中澤 啓二	•	監査		•	•						
13	佐藤 敦子	•	リスク				•	•		•		



女性取締役の比率



(22/6/16時点)

※1 指名: 指名委員会、報酬: 報酬委員会、監査: 監査委員会、リスク: リスク委員会 ※2 太字下線は委員長。



(参考)ESGインデックスへの選定

22年3月に新規選定



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited & Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社ゆうちょ 銀行が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックス の構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファ ンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社により構築された、各セクターにおいて相対的に、環境、 社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映 するインデックス。

セクター・ニュートラルとなるよう設計されており、低炭素経済への移行を 促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI (Transition Pathway Initiative) 経営品質スコア※により改善の取組みが 評価される企業のみを組み入れている。

※ 企業の温室効果ガス排出量及び低炭素への移行に関連するリスクと機会の管理の質を 評価するもの。

MSCL JAPAN EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

THE INCLUSION OF JAPAN POST BANK CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, **ENDORSEMENT OR PROMOTION OF JAPAN POST** BANK CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

MSCI社により作成された性別多様性に 優れた企業で構成されるインデックス。



INDICES WORLD 120

Euronext Vigeo World 120 Index

Euronext社(オランダ)と Vigeo Eiris社 (フランス) により開発されたインデックス。 世界の企業のうちESGの観点で 優れた上位120社で構成。



(参考)外部評価



令和3年度「なでしこ銘柄」

「女性活躍推進」に優れた上場企業として、経済 産業省・東京証券取引所から22年3月に選定



えるぼし(認定基準を全て満たす3段階目)

「女性の活躍に関する取組の実施状況が優良な企業」 として評価され、厚生労働省から22年1月に認定



プラチナくるみん

「子育てサポート企業」として、より高い水準の 取組みが評価され、厚生労働省から19年2月に認定



トモニン

仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り 組む企業として、厚生労働省から16年11月に認定



健康経営優良法人 2022

経済産業省・日本健康会議から、優良な健康経営を実践している法人として認定。22年度は取組み上位500社に与えられる「ホワイト500」に認定



「PRIDE指標」ゴールド

任意団体「work with Pride」による職場における LGBTなどへの取組みに対する評価指標の最高評価の 「ゴールド」を3年連続で受賞



日経「スマートワーク経営」調査 3.5星

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を 選定する第5回日経「スマートワーク経営」調査 において、3.5星に認定



日経「SDGs経営」調査 3.5星

環境・社会・経済の課題解決(SDGsへの貢献)に対する企業としての姿勢と各社で展開するSDGsに関連するビジネスの内容を総合的に調査する第3回日経「SDGs経営調査」において、3.5星に認定



建築物省エネルギー性能表示制度(BELS) 三ツ星

当行一部施設について、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の三ッ星を取得

女性が活躍する会社BEST100 総合21位 銀行部門3位

日経WOMAN主催の「企業の女性活用度調査」に おいて、「女性が活躍する会社BEST100」で 総合21位、銀行部門3位



1. 21年度決算 2. 22年度計画 3. **重要テーマ** Appendix 決算データ集

(参考) 多様な枠組みを通じた「地域への資金循環」

地域経済発展への貢献のため、多様な枠組みを通じた「地域への資金循環」の投資スキームを順次整備中。 多様な手段で、全国の地方創生を全方位的に支援することで、「新たなビジネス」の展開に向けた投資の裾野を拡大。

2010年 2016年 2021年 2022年

新たな投資スキームによる 更なる地方創生への 貢献に向けてチャレンジ!

各ビークルに社員を派遣し 今後GP業務等を担う 人材の育成に取組み

新たな成長ステージに向け 更なる道筋を整備

再生可能エネルギービジネスの取組み

GP会社への出資/ LP出資

- 21年度に出資したGP会社「Zエナジー株式会社」のファンドを通じて、再生可能エネルギーに係る 地域に根差したプロジェクト組成や雇用創出による地方創生への貢献を目指す。
- 環境負荷低減に向けた新たな取組みとして、ファンド等への出資を視野に情報収集等を実施。



JPインベストメント株式会社「地域・インパクトファンド」の設立

GP型

● JPインベストメント株式会社を通じて、地域経済の活性化や社会へのポジティブインパクト 創出によるSDGsへの貢献を目的とした「地域・インパクト1号ファンド」を設立。



地域活性化ファンドへのLP出資/投資・事業経営会社への投資

LP型/優先株投資

- 地域活性化ファンド:地方創生や事業承継、起業・創業、成長の支援等を目的とした39件の地域活性化ファンドに 約100の地域金融機関と連携して出資(22/3末)することで、地域へのリスクマネー供給に貢献。
- 投資・事業経営会社:ローカル経済圏の地域企業に出資を行うとともに、経営改革やDXの実現による課題の解決を支援。



地域ファイナンス(PFI/プロジェクトファイナンス/地公体向け貸付等)

● 地域経済の活性化に資するプロジェクトファイナンスやPFI等に積極的に参加することで、地域金融機関等と連携して、様々な地域の課題解決に取り組む。



Appendix



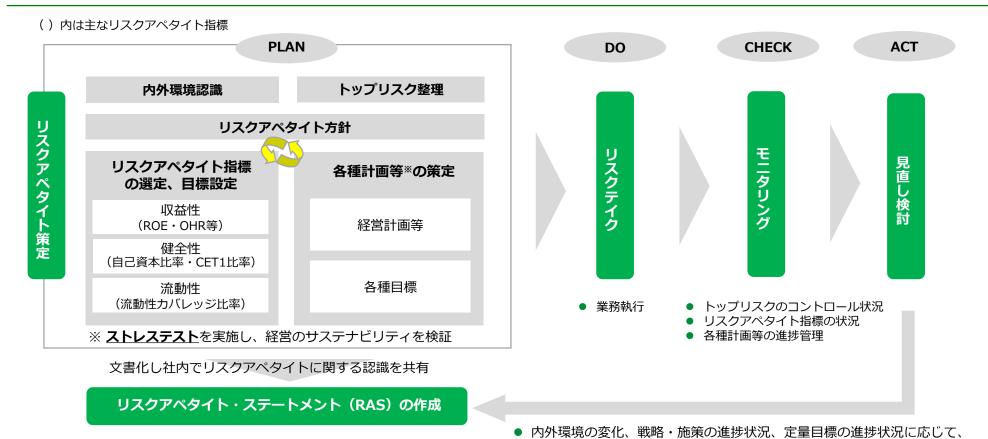
リスクアペタイト・フレームワーク ①運営プロセス

中長期的な収益性確保、財務健全性等を図るため、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)※に基づいた業務運営を実行。

RAFに基づき、リスクアペタイト方針・指標、トップリスクを経営計画と一体的に議論し、設定。

※ リスクアペタイト(自社のビジネスモデルの個別性を踏まえた上で、事業計画達成のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量)を、資本配分や収益最大化を含む リスクテイク方針全般に関する銀行内の共通言語として用いる経営管理の枠組み。

RAFの運営プロセス



リスクアペタイトを見直し



当行の事業、業績及び財政状態等に特に重要な影響を及ぼす可能性があると認識しているリスクについて、影響度・蓋然性を 踏まえ、トップリスクとして選定。

選定したトップリスクについて、モニタリング指標を設定し、定期的にコントロール状況等を確認。

22年度におけるトップリスクとその対応策

市場/信用/ 流動性リスク等、 金融規制厳格化

- ストレス耐性のあるポートフォリオ構築
- ストレステストの高度化
- 運用・リスク管理の専門人材の強化
- 国際統一基準行目線での内部管理態勢の強化

システム障害

- 他社事例の社内検証
- コンティンジェンシープラン訓練の実施
- 基幹システムの更改に向けた対応の着実な推進

DX等への 対応の遅れ

• 中期経営計画で定めたDX推進施策の着実な推進

お客さま本位の業務運営の不徹底

- お客さま本位の業務運営を行うための品質管理
- 2線※の機能強化、専門委員会の議論の深化、 情報伝達の複線化 等

※ リスク管理・コンプライアンス部門等の管理部門

人材不足による 戦略遂行の阻害

- 専門人材等の採用継続
- 育成プログラムに基づいた人材の育成

サイバー攻撃

サイバーセキュリティに係るアクションプランの実施・定着、フィッシング詐欺対策等の継続

大規模災害 パンデミック

- 非常時対応計画の策定
- リモート環境の整備

法令違反事案の 発生

過去の事案を踏まえた不祥事件の再発防止策、 個人情報漏洩・紛失防止策等の徹底

マネロン/テロ資金供与

当局のガイドラインに対応した各種対策の 計画的な推進

気候変動 リスク等 サステナビリティ基本方針に基づき、外部環境の 変化に応じた施策推進、モニタリング実施、適切 な開示



ストレス・テスト

フォワード・ルッキングな視点で、経営の持続可能性の観点から経営計画等の妥当性を検証することを目的に、マクロ経済環境の悪化を想定した複数のシナリオに基づき、財務や自己資本比率等に与える影響を確認。

実施フロー 概要

① シナリオ案作成

■ 国際機関や各国当局、金融機関等の市場参加者が認識する留意すべきリスクや経済情勢の 見通しを基に、シナリオに反映すべきストレス事象を検討

● ストレス事象の蓋然性や影響度に応じた複数のシナリオ案を作成

② シナリオ確定

● 関係各部でシナリオ案を事前に協議

● 事前協議を経たシナリオ案をALM委員会で協議しシナリオ確定

③ 影響額試算

● シナリオごとに自己資本比率、有価証券評価損益、資金利益、リスク量等の影響額を試算

④ 取締役会等報告

- 試算結果を基に、経営の持続可能性の観点から経営計画等の妥当性を検証
- 検証結果について、取締役会等に報告

民営化の現状 ①グループ会社との関係性等

現状では、銀行法の規制に加え、郵政民営化法の規制が適用(上乗せ規制)。

日本郵政が当行株式を全株処分した場合は、上乗せ規制が撤廃され、銀行法の規制のみが適用。

グループ会社との関係性 22/4末時点

政府 株式保有割合約34.33%※ (1/3超の株式保有義務) 日本郵政 株式保有割合 侏式保有義務 株式保有割合 約89.00%※ 100% ! 約49.90%* 関連保険会社 かんぽ生命保険 ゆうちょ銀行 日本郵便 郵便局 + 郵便事業 業務委託手数料支払 銀行窓口業務 郵便窓口業務 保険窓口業務 ユニバーサルサービス提供義務

※ 自己保有株式を除く発行済株式総数に対する保有割合。 なお、小数点以下第3位を四捨五入して表示。

新規業務の制限等

[49	引】個人向けローン、	信託・相続サービス、	日本	郵政による株式保有	割合	
	法人向け相対融資	信託・相続サービス、 登等	50%超	50%以下	0%	
	新規業務	銀行法 ^{※1}	なし	なし	なし	
	机烧杂纳	郵政民営化法 1,2	認可	届出	なし	
	関連会社保有	銀行法*1	届出	届出	届出	
	民连云红体行	郵政民営化法※1	届出	届出	なし	
子会	社保有					
	銀行	銀行法*1	認可	認可	認可	
	亚氏1 」	郵政民営化法*1	禁止	禁止	なし	
	その他	銀行法 ^{※1}	認可 ^{※3}	認可 ^{※3}	認可 ^{※3}	
	ての利因	郵政民営化法※1	認可 ^{※4}	認可 ^{※4}	なし	
合併	#・事業の譲受け	(M&A)				
	金融機関 ^{※5}	銀行法 ^{※1}	認可	認可	認可	
	【例】銀行等	郵政民営化法*1	禁止 ^{※6}	禁止 ^{※6}	なし	
	その他	銀行法 ^{※1}	認可	認可	認可	
	【例】証券会社等	郵政民営化法**1	認可	認可	なし	
	預入限度額	銀行法 ^{※1}	なし	なし	なし	
	以外が支配	郵政民営化法**1	規制あり	規制あり	なし	

- ※1 認可・届出の先は、銀行法は金融庁長官、郵政民営化法は金融庁長官及び総務大臣。
- ※2認可・届出が必要な業務は、郵政民営化法第百十条に規定されている業務に限る。
- ※3 従属業務又は一定の金融関連業務を専ら営む会社等の子会社化は、届出で可。
- ※4 従属業務を専ら営む会社、金融等の調査・研究を行う会社、個人の財産形成に関する相談を行う会社については、届出で可。
- ※5銀行、長期信用銀行、信用金庫、信用協同組合、労働金庫、信用金庫連合会、信用協同組合連合会、労働金庫連合会、商工中金。
- ※6 預金業務以外の業務の譲受けの場合は、認可。



1. 21年度決算 2. 22年度計画 3. 重要テーマ

民営化の現状 ②当行を巡る法的規制の概要

規制の内容

銀行業務に係るユニバーサルサービス(日本郵政・日本郵便の責務)

- 貯金の基本的サービス(通常・定額・定期貯金、普通・定額小為替、通常払込み、電信振替)等を 郵便局で一体的に提供する責務
- 日本郵便は、当行と銀行窓口業務契約を締結

株式処分(日本郵政⇒当行)

● その全部を処分することを目指し、当行の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への 影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分

当行への規制

銀行法の規制

銀行法の「銀行」として、他の銀行と同じ規制

上乗せ規制※1

預入限度額

● 貯金の預入限度額(通常貯金:1,300万円、定期性貯金:1,300万円)は郵政民営化法施行令で規定

新規業務等

現在

● 金融庁長官※2及び総務大臣の認可(+民営化委員会の意見聴取+監督上の命令)

当行株式 1/2以上処分後 (議決権ベース)

● 金融庁長官※2及び総務大臣への**届出**(+配慮義務+民営化委員会への通知+監督上の命令)

当行株式全処分後

- 銀行法の「銀行」として、他の銀行と同じ規制
- ※1銀行法の規制に加え、郵政民営化法の規制が適用。
- ※2 内閣総理大臣の権限は、一部(株式を1/2以上処分した際の郵政民営化法の一部を適用しない旨の決定等)を除き、金融庁長官に委任。

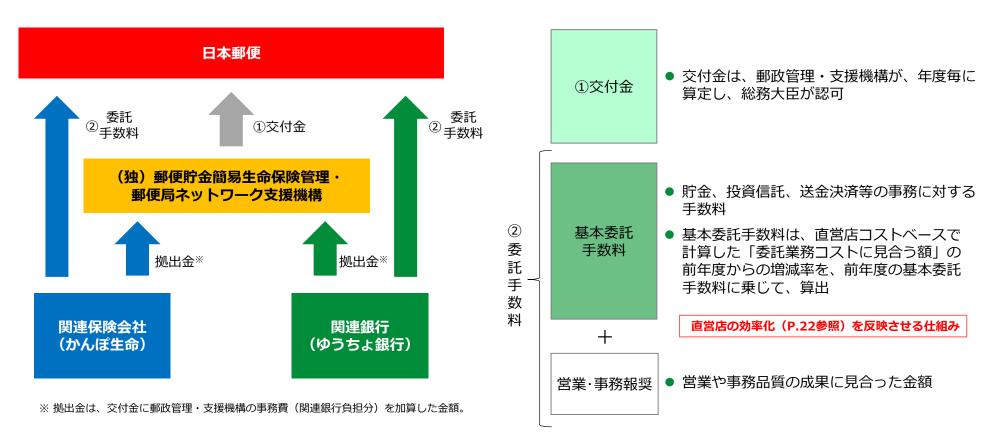


日本郵便への委託業務に係る費用は、①交付金、②委託手数料により構成。

②委託手数料のうち、基本委託手数料については、直営店の効率化を反映させる仕組み。

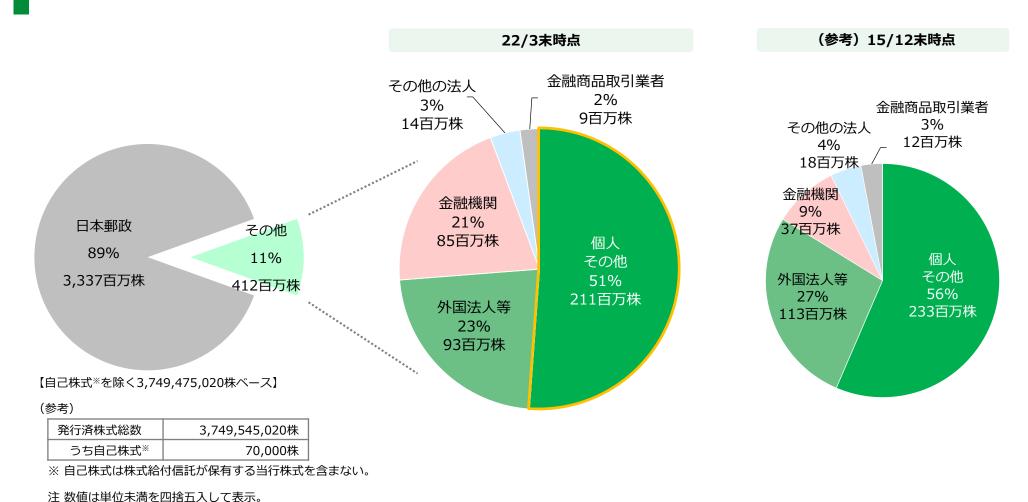
交付金・拠出金制度の仕組み

日本郵便への委託業務に係る費用構成



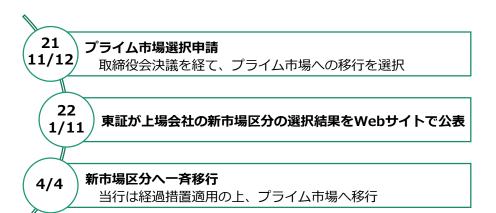
当行の株主構成

当行の株主(日本郵政除く)は、個人株主が約半分を占める構成。



22年4月4日、東京証券取引所(東証)の新市場区分がスタートし、当行はプライム市場へ移行(経過措置の適用)。 引き続き、当行としては、日本郵政が当行株式保有割合の引き下げを実行しやすい環境の整備(利益拡大・企業価値向上)に 努めていく。

アップデート(21年11月以降)



プライム市場選択に伴い、東証へ以下の関連資料を全て提出・開示済み。

- ①市場選択申請書
- ②取締役会の決議内容を証する書面
- ③上場維持基準の適合に向けた計画書 https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/press/2021/pdf/pr211112 01.pdf
- **④改訂コーポレートガバナンス(CG)・コードに対応するCG報告書**

https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/governance/report/pdf/governancereport.pdf

今後の対応

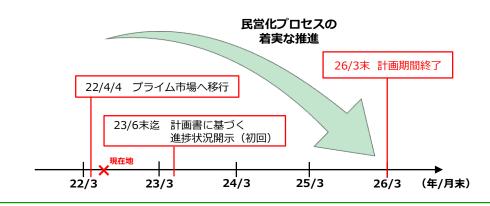
【日本郵政】

● 日本郵政グループ方針として、中計期間中のできる限り早期に当行 株式の保有割合を50%以下とすることを目指す方針。

【当行】

- 民営化プロセスの着実な推進により、上場維持基準の充足を図る。 当行としては、引き続き、日本郵政が当該方針を実行しやすい環境の 整備(利益拡大・企業価値向上)に努めていく。
- 23/6末迄に計画書の進捗状況を開示※。 ※ 計画内容に重要な変更が生じた場合、その内容を反映した計画書を開示。

<今後のスケジュール>



(参考)21年度決算データ集(単体ベース)

損益の状況

		20年度	21年度	増減
業	務粗利益	1,319,027	1,290,865	△28,162
	資金利益	961,884	1,147,500	+185,616
	役務取引等利益	127,943	127,400	△543
	その他業務利益	229,200	15,964	△213,235
	うち外国為替売買損益	254,666	78,954	△175,712
	うち国債等債券損益	△25,980	△63,245	△37,265
絽	費	△1,010,175	△980,906	+29,269
	人件費	△119,374	△116,943	+2,431
	物件費	△834,256	△819,027	+15,228
	税金	△56,544	△44,935	+11,609
美	質業務純益	308,852	309,959	+1,107
	コア業務純益	334,832	373,204	+38,372
	除く投資信託解約損益	285,993	259,888	△26,105
_	-般貸倒引当金繰入額	_	△9	△9
業	務純益	308,852	309,949	+1,097
盬	時損益	85,473	181,509	+96,036
	うち株式等関係損益	△188,480	△125,583	+62,896
	うち金銭の信託運用損益	272,749	286,671	+13,922
絽	常利益	394,325	491,459	+97,134

(百万円)

			(
	20年度	21年度	増減
特別損益	△1,564	5,682	+7,246
固定資産処分損益	△557	5,698	+6,256
減損損失	△1,006	△15	+990
税引前当期純利益	392,760	497,141	+104,380
法人税、住民税及び事業税	△124,123	△104,295	+19,828
法人税等調整額	11,200	△37,901	△49,101
法人税等合計	△112,923	△142,196	△29,273
当期純利益	279,837	354,945	+75,107
金銭の信託運用損益	272,749	286,671	+13,922
			1

3. 重要テーマ

2	金銭の信託運用損益	272,749	286,671	+13,922
	受取配当金・利息	80,119	107,848	+27,729
	株式売却損益	216,110	194,410	△21,699
	減損損失	△5,528	△1,955	+3,572
	源泉税等	△17,952	△13,632	+4,319

1	与信関係費用	△23	△9	+14	
	一般貸倒引当金繰入額	△23	△9	+14	

- 注1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(21年度1,838百万円(収益)、 20年度2,086百万円(収益))を除いて算出しています。
- 注2 コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
- 注3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
- 注4 金額が損失又は費用には△を付しています。



バランスシートの状況

資産の部合計	223,847,547	232,922,083	+9,074,536
貸倒引当金	△935	△1,054	△119
無形固定資産	47,992	53,367	+5,375
有形固定資産	197,940	192,819	△5,120
その他資産	2,857,518	3,250,352	+392,834
外国為替	80,847	213,924	+133,076
貸出金	4,691,723	4,441,967	△249,756
有価証券	138,183,264	139,549,103	+1,365,838
金銭の信託	5,547,574	5,828,283	+280,709
商品有価証券	13	11	△2
買入金銭債権	362,212	397,301	+35,088
買現先勘定	9,721,360	9,861,753	+140,392
コールローン	1,390,000	2,470,000	+1,080,000
現金預け金	60,768,034	66,664,253	+5,896,219
	21/3末	22/3末	増減

(百万円)

21/3末	22/3末	増減				
189,593,469	193,441,929	+3,848,459				
14,886,481	19,461,646	+4,575,165				
1,504,543	1,514,438	+9,894				
3,917,500	5,603,600	+1,686,100				
514	697	+182				
1,535,953	2,124,933	+588,980				
7,408	7,238	△169				
141,740	140,355	△1,384				
535	515	△20				
303	365	+62				
73,830	58,813	△15,016				
823,134	303,985	△519,148				
212,485,414	222,658,520	+10,173,105				
3,500,000	3,500,000	_				
4,296,285	3,500,000	△796,285				
2,749,408	2,413,168	△336,239				
△1,300,844	△902	+1,299,942				
9,244,849	9,412,266	+167,416				
2,487,770	1,390,288	△1,097,481				
△370,486	△538,991	△168,504				
2,117,283	851,297	△1,265,985				
11,362,133	10,263,563	△1,098,569				
223,847,547	232,922,083	+9,074,536				
	189,593,469 14,886,481 1,504,543 3,917,500 514 1,535,953 7,408 141,740 535 303 73,830 823,134 212,485,414 3,500,000 4,296,285 2,749,408 △1,300,844 9,244,849 2,487,770 △370,486 2,117,283 11,362,133	189,593,469 193,441,929 14,886,481 19,461,646 1,504,543 1,514,438 3,917,500 5,603,600 514 697 1,535,953 2,124,933 7,408 7,238 141,740 140,355 535 515 303 365 73,830 58,813 823,134 303,985 212,485,414 222,658,520 3,500,000 3,500,000 4,296,285 3,500,000 2,749,408 2,413,168 △1,300,844 △902 9,244,849 9,412,266 2,487,770 1,390,288 △370,486 △538,991 2,117,283 851,297 11,362,133 10,263,563				

注 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。



2. 22年度計画

資金運用勘定・調達勘定の利回り等

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

_								(Д/313(/0)	
			20年度			21年度			
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り	
Ì	資金運用勘定	204,928,217	518,305	0.25	211,342,025	446,743	0.21	△0.04%pt	
	うち貸出金	5,888,523	10,060	0.17	4,620,369	10,120	0.21	+0.04%pt	
	うち有価証券	70,330,066	410,942	0.58	69,451,545	341,824	0.49	△0.09%pt	
	うち預け金等	56,799,558	29,230	0.05	60,361,005	29,872	0.04	riangle0.00%pt	
Ì	資金調達勘定	197,783,193	62,606	0.03	204,529,496	44,486	0.02	riangle0.00%pt	
	うち貯金	188,043,501	38,323	0.02	192,386,838	20,984	0.01	riangle0.00%pt	
	うち債券貸借取引受入担保金	155,875	155	0.09	17,507	17	0.09	+0.00%pt	

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

			20年度			21年度		増減
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金	全運用勘定	67,100,563	751,460	1.11	70,834,616	991,619	1.39	+0.28%pt
	うち貸出金	23,763	125	0.52	26,122	137	0.52	riangle0.00%pt
	うち有価証券	66,938,098	750,955	1.12	70,670,623	991,228	1.40	+0.28%pt
	 うち預け金等	_	_	_	_	_	_	_
資金		67,508,045	245,274	0.36	70,222,165	246,376	0.35	riangle 0.01%pt
		1,482,339	6,752	0.45	1,458,983	2,579	0.17	△0.27%pt



資金運用勘定・調達勘定の利回り等

(3)合計

							(四/기 / /0/
		20年度			21年度		増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	210,430,410	1,198,278	0.56	217,361,148	1,369,747	0.63	+0.06%pt
うち貸出金	5,912,287	10,186	0.17	4,646,492	10,257	0.22	+0.04%pt
うち有価証券	137,268,164	1,161,897	0.84	140,122,168	1,333,053	0.95	+0.10%pt
うち預け金等	56,799,558	29,230	0.05	60,361,005	29,872	0.04	riangle0.00%pt
資金調達勘定	203,692,867	236,393	0.11	209,936,168	222,246	0.10	riangle0.01%pt
うち貯金	188,043,501	38,323	0.02	192,386,838	20,984	0.01	riangle0.00%pt
うち債券貸借取引受入担保金	1,638,214	6,908	0.42	1,476,490	2,597	0.17	riangle0.24%pt

- 注1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。但し、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。
- 注2 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(21年度4,160,954百万円、20年度4,102,197百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(21年度4,160,954百万円、20年度4,102,197百万円)及び利息(21年度4,404百万円、20年度4,760百万円)を控除しています。
- 注3 21年度における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は21,782百万円(20年度67,206百万円)です。
- 注4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
- 注5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。
- 注6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

利鞘

			(%)
	20年度	21年度	増減
資金運用利回り (A)	0.56	0.63	+0.06%pt
資金調達原価 (B)	0.61	0.57	riangle0.03%pt
資金調達利回り (C)	0.11	0.10	riangle 0.01%pt
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.04	0.05	+0.09%pt
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.45	0.52	+0.07%pt



1. 21年度決算 2. 22年度計画 3. 重要テーマ

評価損益の状況

(1)満期保有目的の債券

(百万円)

	21/	3末	22/	3末	増減		
					登借対照表計上額 資 借対照表計上額	··· 評価損益	
国債	20,576,382	230,680	14,974,212	△31,393	△5,602,170	△262,073	
地方債	1,891,261	1,605	2,746,510	△11,848	+855,249	△13,453	
社債	2,710,435	5,892	3,540,039	△12,623	+829,604	△18,515	
その他	_	_	1,808,495	80	+1,808,495	+80	
うち外国債券	_	_	1,808,495	80	+1,808,495	+80	
合計	25,178,079	238,178	23,069,257	△55,784	△2,108,821	△293,962	

注 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

		21/3末		22/	3末	増減		
		貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
档	式	10,505	_	17,283	_	+6,777	_	
倡	券	41,824,162	597,822	44,132,804	103,994	+2,308,642	△493,827	
	国債	29,917,094	542,798	34,285,554	85,743	+4,368,459	△457,054	
	地方債	3,602,553	17,172	2,834,364	7,367	△768,188	△9,804	
	短期社債	1,869,535	_	1,434,510	_	△435,024	_	
	社債	6,434,978	37,850	5,578,374	10,883	△856,603	△26,967	
7	の他	71,558,269	1,809,429	72,742,078	1,569,057	+1,183,809	△240,372	
	うち外国債券	23,505,116	1,031,399	22,701,193	1,484,225	△803,922	+452,826	
	うち投資信託	47,591,186	776,215	49,534,425	82,347	+1,943,238	△693,868	
	合計	113,392,936	2,407,252	116,892,166	1,673,052	+3,499,230	△734,199	

注1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 注2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

注3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22年3月末852,922百万円(収益)(21年3月末173,512百万円(収益))です。

注4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 注5 21年度における減損処理額は744百万円です(20年度は該当ありません)。



1. 21年度決算 2. 22年度計画 3. 重要テーマ Appendix

評価損益の状況

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

決算データ集

		21/3末		22/	/3末	増減		
	貸借対照表計上額 評価損益		貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益		
-	その他の金銭の信託	5,547,574	1,353,124	5,828,283	1,181,977	+280,709	△171,147	
	うち国内株式	2,261,772	1,363,424	2,024,619	1,202,212	△237,152	△161,212	
	うち国内債券	1,545,190	△11,689	1,406,103	△28,340	△139,087	△16,651	

注1評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ) 適用デリバティブ取引

(百万円)

	21/3末 想定元本 ネット繰延損益		22/	'3末	増減		
			想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	
金利スワップ	8,136,647	△175,043	7,427,585	△67,703	△709,061	+107,340	
通貨スワップ	8,073,418	△363,009	8,654,075	△711,381	+580,656	△348,372	
為替予約	_	_	_	_	_	_	
合計	16,210,065	△538,052	16,081,660	△779,085	△128,404	△241,032	

注1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

(2)~(4)合計

(百万円)

	21/3末	22/3末	増減
評価損益合計	3,048,811	1,223,021	△1,825,789

注 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。



注2 21年度における減損処理額は1,955百万円(20年度5,528百万円)です。

注2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

1. 21年度決算

(百万円、%)

					(日/)ロ、70
	20年度		21年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	117,288	11.63	115,104	11.75	△2,183
給与・手当	96,068	9.52	94,057	9.60	△2,011
その他	21,219	2.10	21,047	2.14	△172
物件費	834,256	82.75	819,027	83.65	△15,228
日本郵便への委託手数料	366,358	36.34	353,214	36.07	△13,143
郵政管理・支援機構への拠出金※	237,439	23.55	237,040	24.21	△398
預金保険料	57,436	5.69	55,381	5.65	△2,054
土地建物機械賃借料	11,531	1.14	10,914	1.11	△617
業務委託費	67,002	6.64	66,010	6.74	△991
減価償却費	34,943	3.46	37,601	3.84	+2,657
通信交通費	15,279	1.51	14,248	1.45	△1,031
保守管理費	13,378	1.32	15,168	1.54	+1,789
機械化関係経費	12,914	1.28	13,059	1.33	+144
その他	17,971	1.78	16,387	1.67	△1,583
	56,544	5.60	44,935	4.58	△11,609
合計	1,008,089	100.00	979,067	100.00	△29,021

[※] 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。



Appendix

2. 22年度計画

(百万円)

		単体		連結			
	21/3末	22/3末	増減	21/3末	22/3末	増減	
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,057,656	9,225,082	+167,425	9,071,821	9,236,562	+164,741	
コア資本に係る調整項目の額 (B)	33,294	37,024	+3,729	33,498	37,256	+3,757	
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,024,361	9,188,057	+163,696	9,038,322	9,199,306	+160,984	
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	58,157,118	59,089,525	+932,406	58,166,845	59,106,048	+939,203	
信用リスク・アセットの額の合計額	55,604,917	56,529,128	+924,210	55,614,821	56,545,574	+930,752	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	_	_	_	_	_	_	
オペレーショナル・リスク相当額の 合計額を8%で除して得た額	2,552,200	2,560,397	+8,196	2,552,023	2,560,474	+8,450	
自己資本比率 (C) / (D)	15.51%	15.54%	+0.03%pt	15.53%	15.56%	+0.02%pt	



証券化商品の保有状況

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャー及び連結対象 の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地		21/3末				22/3末		
域	Ι	取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付	
	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,354,370	19,045	AAA	1,317,081	4,358	AAA	
	満期保有目的の債券	282,293	△1,561	AAA	331,835	△4,374	AAA	
	その他有価証券	1,072,076	20,606	AAA	985,245	8,733	AAA	
国	法人向けローン証券化商品(CLO)	_	_	_	_	_	_	
内	その他の証券化商品	225,448	33	AAA	236,597	△156	AAA	
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	_	_	_	_	_	_	
	債務担保証券(CDO)	870	28	AAA	735	19	AAA	
	計	1,580,689	19,106		1,554,414	4,220		
	住宅ローン証券化商品(RMBS)	54,999	3,897	AAA	38,004	5,782	AAA	
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,036,348	36,013	AAA	1,602,388	168,008	AAA	
国	満期保有目的の債券	_	_	_	681,912	62,584	AAA	
	その他有価証券	2,036,348	36,013	AAA	920,476	105,423	AAA	
	計	2,091,347	39,911		1,640,393	173,791		
	合計	3,672,037	59,017		3,194,807	178,012		

注1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。

注3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。

注5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

注7国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):22年3月末△9,767百万円、その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):22年3月末△5,963百万円(21年3月末1,916百万円)

注6米国GSE等関連は含んでいません。



注2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

注4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

2. 22年度計画 3. 重要テーマ Appendix 決算データ集

時系列データ

(億円)

					_	(億円
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
連結粗利益	_	14,623	13,268	13,140	13,191	12,920
資金利益 ^{※1}	_	11,756	10,159	9,766	9,619	11,474
役務取引等利益	_	964	1,067	1,288	1,279	1,284
その他業務利益	_	1,902	2,041	2,084	2,291	160
—————————————————————————————————————	_	△10,451	△10,385	△10,215	△10,114	△9,832
一般貸倒引当金繰入額	_	△0	_	△0	_	△0
連結業務純益	_	4,171	2,882	2,925	3,076	3,087
臨時損益	_	824	857	866	865	1,821
経常利益	_	4,996	3,739	3,791	3,942	4,908
特別損益	_	△7	△41	△5	△15	56
親会社株主純利益	_	3,527	2,661	2,734	2,801	3,550
連結自己資本比率(国内基準)※3	_	17.43%	15.80%	15.58%	15.53%	15.56%
連結純資産額 ^{※3}	_	115,216	113,623	90,032	113,948	103,022
連結総資産額 ^{※3}	_	2,106,298	2,089,741	2,109,108	2,238,706	2,329,544
	12,965人	13,009人	12,800人	12,477人	12,408人	12,169人
外、平均臨時従業員数 ^{※3}	4,902人	4,612人	4,184人	3,865人	3,601人	3,243人
	465人	542人	404人	234人	230人	147人

1. 21年度決算

^{※2 「}経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出。 ※3 各期末日時点。※4 各期4月1日時点。22年度(22年4月1日)は141人。



単体

^{※1 「}資金利益」は、資金運用収益から資金調達費用(金銭の信託保有に係る調達コストを控除)を差し引いて算出。